

a&s

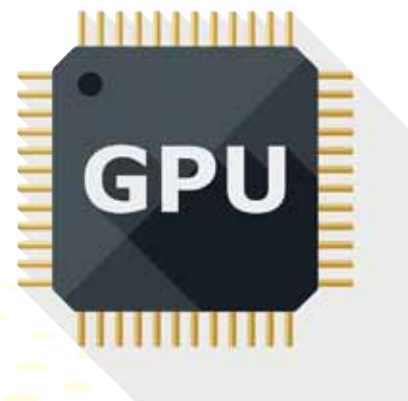
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

JAPAN

www.asj-corp.jp Nov/Dec. 2015 no.49

- **特集**：保守点検と保証
- **製品特集**：安全都市実現の技術
- **業種別市場**：多国籍企業のセキュリティ

GPUパワーで跳躍的な表示能力 圧倒的なコストパフォーマンス



Genetec社 Security Center
ワークステーション3台分のパワー

Javatel

Video Intelligence

小売業・飲食業・オフィスの課題解決に
ネットワークカメラで遠隔モニタリング。



36倍EX光学ズーム
HD(720p)解像度

BB-SC384B

本体希望小売価格 135,000円(税抜)



6倍EX光学ズーム
HD(720p)解像度

BB-SC364

本体希望小売価格 99,800円(税抜)



2倍EXズーム

BB-ST162A

本体希望小売価格 69,800円(税抜)



スマートフォンでの
モニタリングイメージ

カラー動画撮影時の最低照度

BB-SC384B ……0.3 lx

BB-SC364 ……0.2 lx

BB-ST162A ……0.6 lx



プライバシー・肖像権について

ネットワークカメラの設置や利用につきましては、ご利用されるお客様の責任で被写体のプライバシー（マイク内蔵モデルにあっては、マイクで拾われる音声に対するプライバシーを含む）、肖像権などを考慮のうえ、行ってください。

※「プライバシーは、私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利、もしくは自己に関する情報をコントロールする権利。また、肖像権は、みだりに他人から自らの容ぼう、姿態を撮影されたり、公開されない権利」と一般に言われています。

モニタリングカメラの情報をパナソニックのホームページでご覧いただけます。

カメラBB

検索

ホームページからのお問い合わせは <https://sec.panasonic.biz/solution/info/>

パナソニック システムネットワークス株式会社 セキュリティシステム事業部
〒812-8531 福岡県福岡市博多区美野島4丁目1番62号



0120-878-410

受付：9時～17時30分
(土・日・祝祭日は受付のみ)

携帯電話・PHSからもご利用いただけます(お問合せの内容によっては、担当窓口をご案内する場合がございます)。

**BOSCH**

Invented for life

AUTODOME IP 4000 HD、AUTODOME IP 5000 HD、 AUTODOME IP 5000 IRをリーズナブルな価格で提供!

AUTODOME IP 4000 HD、AUTODOME IP 5000 HD、AUTODOME IP 5000 IRは、Boschの優れたPTZネットワークカメラの性能を保ちながら、リーズナブルな価格を実現! さまざまなシーンで活用していただけます。

●AUTODOME IP 4000 HD(屋内対応PTZ)

(型番:NEZ-4112-PPCW4、NEZ-4212-PPCW4、NEZ-4212-CPCW4)

- 撮像素子:1/2.8" プログレッシブスキャンCMOS
- レンズ:光学12倍ズーム5.1mm~61.2mm/F1.6~F3.0
- 最低照度(Lux/30IRE):カラー0.04/白黒0.009
- 最大解像度:1280 × 720/1920 × 1080ピクセル
- 最大フレームレート:30
- 標準価格:NEZ-4112-PPCW4 ¥193,700、
NEZ-4212-PPCW4 ¥223,300、
NEZ-4212-CPCW4 ¥233,200(税抜)

●AUTODOME IP 5000 HD(屋内/屋外対応PTZ)

●AUTODOME IP 5000 IR(赤外線照明内蔵/屋外対応PTZ)

(型番:NEZ-5130- x PCW4、NEZ-5230- x PCW4、NEZ-5 x 30-IRCW4)

- 撮像素子:1/2.8" プログレッシブスキャンCMOS
- レンズ:光学30倍ズーム4.3mm~129mm/F1.6~F5.0
- 最低照度(Lux/30IRE):カラー0.04/白黒0.008
(NEZ-5130/5230)
- 最低照度(Lux/30IRE):カラー0.02/白黒0.004 (NEZ-5 x 30)
※赤外線照明使用時は0 Lux
- 最大解像度:1280 × 720/1920 × 1080ピクセル
- 最大フレームレート:30
- 標準価格:NEZ-5130- x PCW4 ¥272,700/ ¥282,600、
NEZ-5230- x PCW4 ¥312,200/ ¥322,100、
NEZ-5 x 30-IRCW4 ¥349,800/ ¥395,200(税抜)

●Boschセキュリティ製品に関するお問い合わせ先

ボッシュセキュリティシステムズ株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-1 ボッシュビル赤坂9F

TEL.03-5485-4427 sales@boschsecurity-jp.net www.boschsecurity-jp.net



表紙解説

GPUパワーで跳躍的な表示能力、
コストパフォーマンス **6-7**

特集

メンテナンスと保証はIPによりどう替わるか **16**

製品特集

安全都市実現の技術 **26**
PSIM、データ、高速道路

業種別市場

多国籍企業のグローバル・セキュリティ・ポリシー **20**

連載

市場慧眼 よくわかるIPネットワーク **42**
SMAHome ホームエネルギーの管理 **44**

イベント情報

GDSF JAPAN 2015レポート **50**
展示会、プライベートショー日程 **54**

新製品情報

アクシスコミュニケーションズ **55**
ADLINK **58**
ディー・ディー・エス **56**
DYNACOLOR JAPAN **56**
ハイテクインター **56**
インターシル **58**
パナソニックシステムネットワークス **57**

新製品欄

CCTV、入退管理、その他 **59**

産業ニュース	8、10、12、13
技術ニュース	14、15
読者の声	60

WEBGATE
Premium to your HD-CCTV

HDcctv協会からHD製品に対する
リーダーシップアワードを3年連続受賞



King of Hybrid Comes...

Penta-BRIDハイビジョンDVR

高画質HDビデオ映像

8ch 240fps/16ch 480fps

ビデオ入力の自動検出

iOS&Androidアプリ対応

720p

960H

Analog

1080p

DoubleReach™



アナログもフルHDも、長距離伝送。

ハイブリッドDVR登場!

- 高画質な映像品質
- DoubleReach™技術によるフルHD映像の長距離伝送可能
(5C-FB同軸ケーブルで最長400m)
- 無料のP2P機能 - 簡単&複雑なポート転送のセットアップなしで
スマートフォンからのアクセスが可能。
- フルハイビジョン映像で30fps録画可能。
- 多様な分割画面表示可能なスポット出力搭載。
(1、4、8、16画面モード)



DoubleReach™



P2P (Peer-to-Peer)



WEBGATE WEBGATE 日本総販売代理店

TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング

関西支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術センター

東京本社

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモトビル2階

TEL:03-3378-4901 FAX:03-3378-4906 www.tenpo.co.jp

販売代理店募集中

製造元 WEBGATE

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
AVIGILON	19
ボッシュセキュリティシステムズ	1
DAHUA TECHNOLOGY CO. LTD.,	9
フリーアシステムズジャパン	11
GENETEC	31
ジャバテル	表一、6-7、43
ハイテクインター	13
IBS JAPAN	15
MERIT LILIN ENT CO., LTD.	31
MESSE FRANKFURT NEW ERA BUSINESS MEDIA	35、41
日本経済新聞社	表四
パナソニックシステムネットワークス	表二
SEEEYES CO. LTD.,	25
店舗プランニング	3、5

次号案内

2016年 1/2月号 (1月10日発行予定)

特集

SECURITY 50

連載

市場慧眼、SMAhome

(誌面の都合上、変更になることがあります)

a&sJAPAN

©ASJ社 2015年 11-12月号 No.49

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 印刷 八洲 DTP サンフィール

a&sJAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s International、a&sAsiaをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権を特約して、発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社

Advanced Security Journal LLC

東京都千代田区神田須田町1-7-1ウィン神田ビル10階 〒101-0041

電話：03-6206-0448 FAX：03-6206-0452

■広告に関するお問い合わせは
E-mail：komori@asj-corp.jp

■購読に関するお問い合わせは
E-mail：reader@asj-corp.jp

■記事情報提供に関するお問い合わせは
E-mail：info@asj-corp.jp

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス
当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開していません。

CNB



HD-TVI SOLUTIONS

CNB HD-TVI CAMERAS AND RECORDERS NOW ON SALE!

カメラ



全天候型赤外線TVI小型カメラ
AB21-0CHR



全天候型赤外線TVIカメラ
AB22-7CHR



赤外線TVIマイクロドームカメラ
AD21-0CHR



耐衝撃赤外線TVIドームカメラ
AV22-1CHR

DVR(エントリーモデル)



TVI HYBRID DVR
RTC041 (4CH) / RTC081 (8CH)



TVI HYBRID DVR
RTC162 (16CH)

DVR(ハイスペックモデル)



TVI HYBRID DVR
RTD-042 (4CH) / RTD-082 (8CH)



TVI HYBRID DVR
RTD-164 (16CH)



CNB CNB Technology Inc. 日本総販売代理店

TP TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング

関西支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術センター

東京本社

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモトビル2階

TEL:03-8378-4901 FAX:03-3378-4906 www.tenpo.co.jp

販売代理店募集中

製造元 CNB Technology Inc.

ジャバテルの提案する、GPUパワーで 跳躍的な表示能力、圧倒的なコストパフォーマンス。 ソリューションのご紹介

GPU パワーソリューション



Nvidia GTX-950M GPUとCPU intel Skylake Core i7-6700HQ 4コア/8スレッド 2.6/3.5GHz 搭載ノートPCで従来のXEON ハイエンドワークステーションの軽く2倍のパフォーマンス。きっちり、2K 4K HD動画に照準を合わせています。世界最高と誰もが認める、セキュリティワークフローを**ノートPC**で完結。

バリュー&ベストプライス

GPU パワーソリューション



Nvidia GPU のCUDAはH.265必須のテクノロジー

**H.265
HEVC**
High Efficiency Video Coding



CUDAサポート Genetec社Security CenterとJavatel どこカメ®Docokame@VSS

GPU パワーソリューション



intel HD GPU Quick Sync Video とCPU intel Skylake Core i3-6100U 2コア/4スレッド 2.3GHz 搭載**ノートPC**で従来のXEON ハイエンドワークステーションと殆ど同等のパフォーマンス。きっちり、HD動画に照準を合わせています。ホームセキュリティとスモールビジネスにジャバテルが自信をもって推奨します。

ウルトラロープライス

Genetec 社 Security Center の圧倒的な次世代バリューソリューション

GPUによる跳躍した表示能力 最大400% up
 証拠レコーディング まるでドラマのシナリオの様に
 アーカイブ転送 バックアップリストア
 先進的な開発キット .netマクロ&ネイティブ
 プランマネージャー インターラクティブマップ
 フェデレーション(連合) 国家レベルの統合まで
 アクティブ・ディレクトリー・インテグレーション
 拡張された認証管理
 高度に拡張された報告書
 アラームエスカレーション (統一アラーム管理)
 次世代のセキュリティインターフェイス
 高度に統合されたアクセスコントロール

アナログカメラ接続 国内屈指のノウハウ
 HD-SDIカメラ接続 / HDMIカメラ接続
 DVR統合 / RTSP(リダイレクト) / ONVIF
 強化されたアクセス制御セキュリティ
 フェイルオーバー
 グローバルカード会員管理
 侵入パネルの統合
 次世代ビデオエンジン
 BARCO CMS ビデオウォル
 SIPテレコム統合
 最高度プリポストアラーム
 レベル / CCURE アクセスコントロールプラグイン

リモート・セキュリティ・デスク
 セキュアパッジのデザインと発行
 POSインテグレーション
 システム可用性モニター
 システムヘルスとメンテナンス
 脅威レベル管理
 統一アラーム管理
 ビデオインポートツール オフサイト映像統合
 ビジター管理
 ビジュアルトラッキング ワンクリック追尾
 ビデオトリッキング SD記録のインテグレーション
 強力なメタデータ管理 豊富な画像解析サードパーティ

オフサイトビデオインポートツール



オフサイトで撮影した
 ウェアラブル映像を
 Security Centerでメタ
 データ管理



インシデントレコーディング



複数カメラの映像をドラマのシーンのように
 結合して証拠映像を作成する能力。
 選択されたカメラを4/9/16のタイル状に配
 置して同期、時間軸で同時に見せる証拠映像。
 強力な事後検証証拠作成を支援。

GPU CUDA パワー顔認証 ソリューション



パブリック用途の顔認証もっとも重
 要な事は、顔の検知です。検知性
 能が悪いと実運用では使えません。
 GPU処理で飛躍的な性能を達成し
 ています。AllgoVision のソリュー
 ションはジャパテルがお届けします。

IODEP ソリューション



カメラのIOだけでは処理でき
 ない、SDKを使用して作るに
 はコストが。IODEPIはMOXA
 社のRTUのクリック&ゴーによ
 り、現場でWEBアクセスして
 マクロコマンドを書くだけ……

どこカメ[®] メディアストリーミング ソリューション



高品質のライブおよびオンデマンドのストリー
 ミングソリューションを構築、展開、および管
 理する組織のためのカスタマイズ可能なソフ
 トウェアを使用して映像と音声配信の複雑さ
 を低減します。DMS上に実装されたアプリ
 ケーションで、今すぐあなたのストリーミング
 ニーズにご利用いただけます。

スマートフォン、ウェアラブルを使用したフィールドサービス、ロケーションフリー
 仮想オフィスなど勝てるビジネスツールです。

SCREEN ONVIF



監視
 対象
 拡張

レガシーインターフォン



DVR / エンコーダー /
 NVR / ネットワークカメ
 ラのオーディオ Line
 In/Outを使用して、エ
 コー抑制された高品質双
 方向全二重会話を提供し
 ます。

IP SIP ビデオインターフォン



PoE機能を持つSIPドア電
 話です。
 どこカメ、Genetec社
 Security Centerで統合利
 用可能です。
 H.264 720pの高品質映
 像、双方向会話、各種セ
 ンサー、ドア制御インタ
 フェース

8サイト+ ワン

www.Javatel.co.jp
www.nvr.jp
www.ipcam.tv
www.security-center.tokyo
www.omnicast.jp
www.kagi-ok.com
www.docokame.com
www.takuranke.biz
www.jso-music.com

お問合せ
 ご遠慮なく。

フリーダイヤル
 0120-961-891
クワイ-ハクイ

メール
info@javatel.co.jp

Javatel
 Video Intelligence

株式会社ジャパテル
 〒530-0041 大阪市北区天神橋2-北1-21
 八千代ビル東館3F
 TEL 06-6354-0100 FAX 06-6136-1155
 〒130-0011 東京都墨田区石原 1-41-4
 TKビル3F
 TEL 03-6658-8726 FAX 03-5637-7834

AXIS Q61-E ネットワークカメラ・シリーズ、 2015年度グッドデザイン賞を受賞



GOOD
DESIGN
AWARD
2015

今回受賞したQ61-Eドーム型ネットワークカメラ・シリーズは、ユーザやパートナー企業からの声元に作られた独自のデザイン・コンセプトを備えている。設置時には周囲の環境に調和すべく簡単に再塗装が可能で、前世代製品より45%小さくなった形状をしている。独自のドーム形状によりオペレータがカメラの水平位置より高い場所を識別することができる。またスピードドライ機能で、カメラが振動することにより雨天時の水滴も振り払うことができる。

AXIS Q61-Eシリーズは30倍光学ズーム、HDTV 1080p 解像度、難しい光環境においても鮮明な映像を提供するLightfinderテクノロジー(720pモデル)およびWDR、そして強風が吹く状況においてもスムーズな映像を提供する電子動体ブレ補正を搭載している。傾斜するカメラのデザインで水滴を偏向さ

せ、ノン・スティック加工の加熱式シリコン・リングで氷の発生を防ぐ。そのため、どのような天候でも確実な操作性を提供する。また、同シリーズは、-50℃までの環境に耐える極寒温度管理機能を備え、極端な気象の変化にも対応する。さらに、自動のデフォッグ機能をサポートしており、作動させると撮影シーンでの霧をフィルタにかけるデジタル処理を行い、鮮明な映像を提供する。



NEC、マイナンバー用顔認証システムを提供

NECは、共通番号(マイナンバー)制度で希望者に配布される顔写真付きの「個人番号カード」の申請などの際に、本人であることを確認する顔認証システムを、全国の地方自治体に提供すると発表した。

各自治体が専用のソフトをパソコンやタブレット端末に取り込

む。住民が市役所などの窓口で、カードを申請したり、受け取りする際に、本人と顔写真を照合し、なりすましを防ぐ。目を中心に顔のパーツの位置を捉え、髪形や化粧などにかかわらず、高い精度で判定する。

ウエスタン・デジタル社、サンディスク社を買収

HDD(ハード・ディスク・ドライブ)製造のウエスタン・デジタル社は、半導体メモリ大手の米サンディスク社を約190億ドルで買収すると発表した。

今回の買収は、ウエスタン・デジタル社がSSD(ソリッド・ス

テート・ドライブ)市場で競争力を高めるために、サンディスク社のNAND型フラッシュメモリ技術が必要と判断したと見られている。SSDは、スマホやノートPCを中心に、クラウド・コンピューティングやデータセンタなどでの利用増大が見込まれている。

米国ヒューレット・パッカート社、パブリック・クラウド・サービス市場から撤退

米国ヒューレット・パッカート(HP)社は、同社のパブリック・クラウド・サービス「HP Helion Public Cloud」の打ち切りを発表した。終了は2016年1月31日で、その後はマルチ・パブリック・ク

ラウド、ハイブリッド・クラウド戦略の下、「OpenStack」ベースの商用版「HP Helion OpenStack」やクラウド管理を強化していく方針。

Normal

Starlight

Light Up in the Darkness

Dahua独自のISP&Hardwareにより,StarlightSeriesカメラは暗い場所でも鮮明なカラー映像を高フレームレートで実現します。

- 1/2.8" Exmor R CMOS
- Low illumination 0.005Lux/F1.4 (Color)
- Full HD 30fps@1080p
- True WDR up to 140dB
- H.265(HEVC) / H.264 / MJPEG
- ONVIF 2.4,PSIA,CGI



CE FC CCC UL ISO 9001:2000



DAHUA TECHNOLOGY CO., LTD.

No.1199 Bin'an Road, Binjiang District, Hangzhou, China. 310053
Tel: +86-571-87688883 Fax: +86-571-87688815
Email: overseas@dahuatech.com
www.dahuasecurity.com

DAHUA社日本正規代理店
三星ダイヤモンド工業株式会社
〒566-0034大阪府摂津市香露園32-12
Tel: 072-648-7526 Fax: 072-648-7582
URL: <http://www.mitsuboshidiamond.com>

MDI
Imaging Technology

ソニー、半導体事業を強化

画像センサを主力とするソニーの半導体事業を分社化し、「ソニーセミコンダクタソリューションズ」の営業を2016年4月に始める。これにより、半導体事業の研究開発や営業、事業管理などを新会社に移管する。

また、イメージセンサを用いた測距において有効なTime of Flight方式(ToF方式)距離画像センサ技術と、その関連システムおよびソフトウェアを有するベルギーのソフトキネティック・システムズSA社の買収を完了した。

ToF方式は、光源から出された光が対象物で反射し、センサに届くまでの光の飛行時間(遅れ時間)を検出することで、対象物までの距離が得られる距離測定の方法の一つです。ToF方式距離画像センサは、ToF方式で測距する画素をセンサ上に二次

元で配列し、捉えた画像から対象物までの距離イメージを得ることができるセンサ。

ソニーは、ソフトキネティック・システムズSA社の買収により、同社のToF方式距離画像センサ技術を、ソニーのイメージセンサ技術に応用し、イメージセンサを、撮像して記録する用途だけでなく幅広い情報をセンシングするためのセンサとして活用していく一環として、新しい距離画像センサの開発を進める。また、ソフトキネティック・システムズSA社の持つToF方式距離画像センサ技術の関連システム及びソフトウェアを活用した次世代の距離画像センサ・ソリューションの提供も実現していく予定。

キヤノンITソリューションズ、クラビスターAB社と販売代理店契約を締結

クラビスターAB社は、スウェーデンに本社と開発部門をおき、1997年の創業以来、次世代ファイアウォールを中心にネットワーク・セキュリティ・ソリューションに特化して開発販売している。

ソフトウェアベースの製品ポートフォリオで、柔軟性のあるビジネスモデルにより、個別のユーザの要件に沿ったユニークなソリューションを提供している。また、政府、防衛、テレコムな

ど世界でも最もクリティカルで要求度の高いネットワークを含む、18万以上のネットワークと2万5千以上のSMBからエンタープライズやテレコムまで、幅広いユーザへの導入実績がある。

第一弾として日本市場のニーズを取り入れた次世代ファイアウォール製品として、デスクトップ型Clavister E80と1U 19インチ・ラックマウント型Clavister W20の販売を11月上旬より開始する。両製品は、軽さと堅牢さと高可用性の特長はそのままに、アンチ・ウイルス/アンチ・スパム機能の強化や、設定画面の簡素化・日本語化による操作性の強化など、日本市場のニーズに合わせた製品。

<http://www.canon-its.co.jp/company/news/20151006clavister.html>



東芝、CMOSイメージセンサ事業からの撤退を正式発表

今回のCMOSイメージセンサ事業からの撤退により、東芝は「システムLSI事業の注力領域の明確化と固定費削減」を実施するとしている。技術的優位性の高い製品に事業を集約し、半導体事業の収益力改善を図ることになる。同社CMOSイメージセンサ事業の売上は、2014年度連結で約300億円。

同社はまた、大分工場の300mmウエーハ製造ライン関連資産をソニーに譲渡することで基本合意した。譲渡完了は2015年度中を目処としている。あわせて、CMOSイメージセンサ関連従業員約1,100名は、ソニーグループへ移籍することも進め

ている。

ソニーは、取得する東芝の大分工場の製造ラインを、子会社であるソニーセミコンダクタの製造拠点の一つとし、主にCMOSイメージセンサ製造に使用する予定。これにより、ソニーは今後も需要拡大が期待できるCMOSイメージセンサ市場で、生産能力を早期に増強できるとしている。

今回の事業譲渡により、既に世界市場で最大の占有率を有しているソニーのイメージセンサ部門での地位は確固たるものとなると予測される。

24時間体制で 抜群の検知能力



FLIR TCX™

ミニレット型サーマルカメラ



掲載された画像は参照用で、ここで示したカメラで撮影されたものとは限りません。
©2015 FLIR Systems, Inc.

動くものを正確に検知する
TCXをご利用いただくと

- 動くものを正確に検知して間違った警報を削減します
- 侵入検知・映像警報照合システムがリーズナブルな価格で利用できます
- PoE/12VDC、IP/MPX(HDCV7)/analog、ONVIFが簡単に組み込めます

詳細はwww.flir.com/isc-west-dailiesで。

フリアーシステムズジャパン株式会社
〒141-0021
東京都品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル5階
電話：03-6721-6648
FAX：03-6721-7846
e-mail：info@flir.jp



The World's **Sixth Sense**™

シュナイダーエレクトリック、 UPS管理ソフトウェアの最新バージョンを提供開始

今回提供を開始したのは、UPS(無停電電源装置)のブランドAPCの管理ソフトウェア「パワーシュート・ネットワーク・シャットダウン」の4.1バージョン。本ソフトウェアは、電源障害時にサーバの安全な自動シャットダウンを行うUPS管理ソフトウェア。

「パワーシュート・ネットワーク・シャットダウン」は、小～大規模オフィスコンピュータ・システムおよびデータセンタを対象としたシリーズで、ネットワークを経由してUPSと通信し、電源障

害時に遠隔地からサーバを安全にシャットダウンすることができる。

「パワーシュート・ネットワーク・シャットダウンv4.1」では仮想マシンを優先度付けし、優先度に応じたシャットダウン、マイグレーション、再起動を実行するなど仮想化機能を拡張したほか、インタフェースやメッセージが日本語化されさらに使いやすくなった。



ルックアウト社、法人向けモバイル・セキュリティ対策の提供を発表

今回提供を発表したのは、Lookout Mobile Threat Protection(ルックアウト・モバイル・スレット・プロテクション)。

本製品は効率的なリスク・マネジメントを提供し、企業データの保護や悪意ある攻撃の阻止、セキュリティ・ポリシーのコンプライアンス維持を担保し、大企業におけるモバイル環境での生産性の向上を実現する。ルックアウト社は法人向け製品販売を販売代理店経由で行う戦略を採用し、日本における最初の販売代理店として、大手システムインテグレータである伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)を締結した。

【ルックアウト・モバイル・スレット・プロテクションの特徴】

●マルウェアからの高度な保護

署名や、振る舞いベースによる解析はもはや万全ではなく、ルックアウト社・セキュリティ・プラットフォームはアプリが疑わしい振る舞いを現わす前、もしくは組織に被害を引き起こす前に攻撃を予測する。

●リスクアプリの管理

悪意あるアプリだけでなく、企業のセキュリティ体制に違反する恐れのある危険な振る舞いをするアプリも検知します。(例:連絡先データを海外サーバに転送)

●ユーザ・グループに基づいたリスク管理

地域や社内における部署、管理職など、ユーザ・グループごとの管理を行える。

●サイド・ローディング・アプリの検出

公式アプリストアを経由せずにインストールされたアプリに、危険性が隠されていないかを分析し、可視化する。

●ルート化、ジェイルブレイク端末に対する高度な検知機能

検知を回避するような、高度なテクニックが使用されているジェイルブレイク端末も検知可能。

●MDMとの統合

MDMと併用することで、端末プロビジョニングに利用するだけでなくルックアウト社が危険と見なした端末の修復、検疫に活用できる。ルックアウト社は現在、VMware社のAirwatchやMobileIronを始めとするMDMに対応している。

●快適なユーザ・エクスペリエンス

バッテリー消費量を抑え、プライバシーに配慮した設計を行い、軽量でデザイン重視のモバイル・アプリケーションを提供する。

●クロス・プラットフォームの保護

AndroidおよびiOS端末の両方に対応し、保護を行う。

キヤノンと富士通、映像ソリューションの共同開発を発表

両社は、今回の共同開発でキヤノンが持つ映像の高画質化技術や解析技術と、富士通が持つサービス基盤を組み合わせることで、ネットワークカメラを使用した様々なソリューションの提供を目指す。

キヤノンは、ネットワークカメラの映像を高画質化する技術に加え、年齢や性別、人の動線などを分析する映像解析技術の開発を進めている。これらの技術と、富士通の情報利活用ビジネスプラットフォーム「FUJITSU Retail Solution CHANNEL Value(チャネルバリュー)」および位置情報サービス「FUJITSU Intelligent Society Solution SPATIOWL(スペーシオウル)」を連携させ、同社が提供する「FUJITSU Cloud Service」上で、以下の映像ソリューションの2016年中の実用化を計画している。

●流通業向けソリューション

ネットワークカメラで撮影した店舗内映像を解析することで得た来店者の性別や年齢層、動線や店内の混雑や滞留状況などの情報を「CHANNEL Value」で分析し、最適な売場の配置や、来店者層に合わせた販売促進活動などを提案し、より魅力的な店舗づくりを支援する。

●公共(観光業)向けソリューション

観光地に設置されたネットワークカメラと「SPATIOWL」とを組み合わせることで、観光客の人数や動線、混雑度などの状況を把握し、自治体や観光施設を活性化するソリューションを提供する。また、観光地の高画質なライブ映像や静止画像を提供するなど、観光客に魅力あるサービスを提案する。

SECUTECH 2016、開催概要が決定

SECUTECH 2016は、2016年4月19日-21日の3日間で、台北市南港国際展示館での開催が決定した。

無線映像伝送システム WiMiシリーズ

H.264 IPエンコーダ/デコーダ

- フルHD対応、SD/HD/3G-SDI入出力
- 5.6GHz(W56)帯無線LAN内蔵(WiMi6200TW/RW)
- 4.9GHz無線アクセス機器とWiMi6400(有線モデル)を組み合わせたシステム提案も可能(免許・届け出不要)
- 低遅延40ms、エンドツーエンド:80ms
- Vマウントバッテリー駆動(WiMi6200TW/RW)



WiMi 6400T ¥300,000
WiMi 6400R ¥250,000



WiMi 6200TW/RW
リリース予定



ハイテックインター株式会社 <http://www.hytec.co.jp>
〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-28-6 いちご西参道ビル

製品の営業的なお問い合わせ TEL.03-5334-5260

製品の技術的なお問い合わせ ☎ 0570-060030 (カスタマーサポート)

Inter BEE 2015

International Broadcast Equipment Exhibition

11.18水 >>> 20金 幕張メッセ

■ホール6 ブースNo. 6001

ネットカムシステムズのKxViewPro Ver.4に注目が集まる理由とは？

2015年7月に発表されたネットカムシステムズのネットワークカメラ録画再生・画像解析ソフトウェアKxViewPro Ver.4に注目が集まっている。そこで、注目の集まる理由を整理してみた。

●カメラ64台の映像を同時録画・再生

最大64台までのネットワークカメラで同時に録画・再生が可能。また、最大999台までのカメラ登録と、任意で選択したカメラのライブ映像を一括表示。

●16社250機種超のカメラが使えるマルチベンダ対応

アクシス、パナソニック、キヤノン、ソニー、16社250機種以上のネットワークカメラに対応したマルチベンダ仕様。

●直感的な操作感

- 1.ライブ:監視カメラのライブ映像をリアルタイムで確認
- 2.再生:監視カメラの過去の録画映像を表示
- 3.録画:カメラを選択して録画をすぐにスタート
- 4.マップ:異なるメーカーのカメラ混在にも対応
- 5.アラーム:様々なアラーム(警報)機能の設定
- 6.設定:ソフトウェアの設定を変更



●128台のカメラを一括表示



表示画面数とレイアウトを自由に変え、必要な映像を大きく表示。動きのあった画面や気になる画面はクリックするだけで、より詳細に確認。

●クリック1つでカメラ映像を移動、音声にも対応



ライブ映像画面では、見たい部分をクリックするだけで、カメラがその場所を向く。パンやチルトでカメラを上下左右に動作し、ズームアップ、ズームアウトもでき、詳細な情報を表示。マイクつきカメラの音声にも対応。

●簡単な録画映像の確認

複数カメラを任意の画面レイアウトで同時再生。タイムラインをマウスで操作すると、瞬時にその時間帯の映像へと切り替

わり同期再生を開始。「追いかけて再生」機能で、ライブ監視中に数十秒前までの映像をその場ですぐに逆再生しながら確認。

●魚眼レンズの映像を平面展開



魚眼レンズで録画した全方位映像でも、必要な箇所だけを切り出して歪曲を補正し、見やすい展開図での確認が可能。

●建物の平面図からカメラ映像を呼び出せるMAP機能

建物の平面図上にカメラ位置を登録し、そのアイコンを押すだけでその場所のカメラ映像が出せる便利なマップ機能を搭載。



●監視カメラの先の「安心」を守る7つの機能

ユーザのセキュリティ環境を万全なものにするため、さらに7つの機能を搭載。

1.マルチキャスト対応

国産ソフトでは数少ないマルチキャスト対応。ネットワーク回線への負担を軽減。

2.DIOモジュールで多彩なアクション設定

ライブ映像画面のポップアップ、録画の時間指定録画などの設定が可能。

3.安全を守る、ユーザ権限機能

管理者以外のユーザに対して、使える機能の個別設定が可能。

4.モーション検知連動録画

カメラのモーション検知アラームをキーとして、録画開始やポップアップ表示が可能。

5.録画映像を守る予備ドライブ機能

万が一、メインのハードディスクの故障時も安心。予備ドライブ設定で一時的に保存先を変更。

6.H.264カメラ録音対応

RTSPプロトコル対応カメラ映像の録画・録音が可能

7.マルチモニタ対応

複数台の液晶モニタに、ライブ映像と録画再生などを同時表示。

<http://www.netcam.co.jp/product/networkcamera/kxviewpro/>

IBS Japan、同軸LAN延長器に8CHモデルを追加

パフォーマンスに優れた同軸延長

イーサネット化が急速に進んでいるなか、同軸ケーブルによる敷設作業は施工業者に好まれており、新規施工の物件においてもUTPケーブルでは無く同軸ケーブルが採用される事例も多い。同軸ケーブルは損失や漏洩が少なく、インピーダンスが一定に保たれていることや、加工の容易さも特長と言える。こうしたメディアとしての優れた点を活かしてイーサネット伝送を延長する製品が、同軸LAN延長器『ECPシリーズ』だ。

8CH(チャンネル)モデルを新たにリリース

新機種のECP-9508Rは同軸ポートを8チャンネル備えた19インチラックマウントタイプ。従来アナログタイプDVRを使用していたユーザはそのまま同軸ケーブルの配線が流用できるため、置換えの設計がしやすくなる。各チャンネルはECP-9501と対向接続することで同軸ケーブルによる延長ができ、チャンネル毎に最長300メートルの延長と、最大90Mbpsの通信帯域(ユニット全体で最大180Mbps)を確保することが可能となる。

AC100V電源入力で一括PoE給電も可能


IPネットワークカメラの設置にはPoEを用いて電源管理も一括したいというニーズも高い。ECP-9508Rは同軸ケーブル上で電力を供給する機能を搭載(電源容量130W)しており、延長先のECP-9501やIPカメラへの電力供給も行える。※供給可能な電力と延長距離は環境に起因するため事前評価を推奨する

セキュリティも万全の128ビットAESパスワード

セキュリティ用途で導入する製品のため、簡単に強固な暗号化を適用できるのはユーザにとってうれしい設計だ。ECPシリーズは128ビットAES暗号化機能を搭載しており、簡単な操作で延長器間のパスワード設定を行うことができる。これにより、伝送ラインで傍受しようとしても不可能だ。

【主な特長】

- LAN(RJ45)インターフェイス: 10/100/1000Base-T自動認識
- 同軸(75ΩBNC)インターフェイス: 独自方式 最大90Mbps
- サイズ・重量: 265×431×45(mm)、2,200g

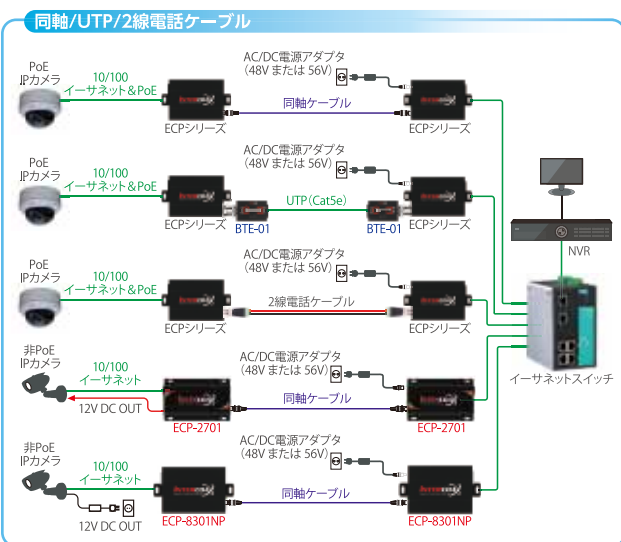


Intercoax
イーサネット延長用
メディアコンバータ

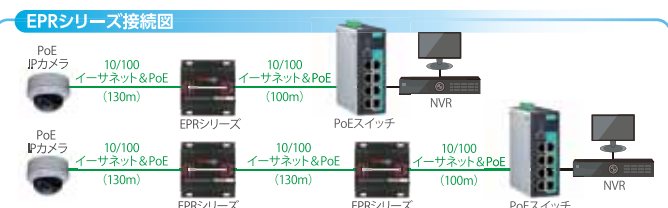
製品ラインナップ
※表示価格は税抜本体価格です

ECP-2700シリーズ ・最大帯域270Mbps ・1:63までのマルチ接続 ・最長2km延長 33,000円～	ECP-9500シリーズ ・最大帯域90Mbps ・1:15までのマルチ接続 ・最長500m延長 16,900円～	EPR100シリーズ ・10/100BASE-T(X)スピード ・IEEE802.3af PoE ・PoE受電で130m延長 (4リピータで最長600m) 16,900円～
ECP-8400シリーズ ・最大帯域95～360Mbps ・UTPで最長300m延長 20,600円～	ECP-8300シリーズ ・最大帯域50Mbps ・UTPで最長200m延長 10,400円～	

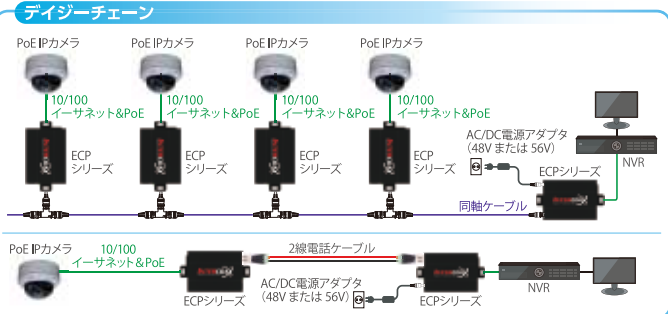
同軸/UTP/2線電話ケーブル



EPRシリーズ接続図



デジチェーン



●掲載されている接続図は全てイメージであり、実際の製品とケーブルの接続場所が異なる場合がございます。

IBS Japan
アイビー・エス・ジャパン株式会社
http://www.ibsjapan.co.jp/

■ 厚木センター
〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-9-50
海老名プライムタワー12F
TEL:046-234-9200 FAX:046-234-7861

■ 東京システムセンター
〒153-0043 東京都目黒区東山1-2-7
第44興和ビル9F
TEL:03-3713-8944 FAX:03-3713-8931

■ 大阪営業所
〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング31F
TEL:06-7711-3767 FAX:06-4964-2046



メンテナンスと保証は、IPにより、どう変わるか

保証とメンテナンスの契約が重要であることは誰もが認めるところだが、価格とパフォーマンスよりも優先順位が低いのが現実だ。とはいえ、保証とメンテナンスは、エンドユーザとチャネル関係者の双方に付加価値をもたらす契機になる。

●イスラエル・ゴゴル(フリーランサー) 著

先進技術はビジネスの手法を変貌させる。近年、監視カメラ業界では、アナログから IP への転換が進み、クラウド技術の勢いが強まり、より高度なソフトウェア・アプリケーションが導入されつつある。こうした先進技術の進化は、保証とメンテナンスの契約にも影響を及ぼしている。システム構築企業や代理店は新たな能力を習得し、エンドユーザへの付加価値を考慮してサービス内容を変え、ユーザに損害を与えるダウンタイムを確

実に防止する必要に迫られている。

中東の付加価値販売会社メリント社 CEO メディ・モウカイト氏は、「保証とメンテナンスに対する見方は、代理店、システム構築企業、エンドユーザの立場で、全く異なる。エンドユーザの視点から見ると、製品が正常に動作し、期待通りの機能を実行できることが最も重要だ。代理店レベルでは、製品の保証が唯一の義務であり、それには、スペアパーツの確保、全交換保証



①メリント社CEO
メディ・モウカイト氏
②ICDセキュリティ・ソリューションズ社
顧客関係担当部長
ニコラス・ヤップ氏

など、市場ごとに一定レベルのサービスを行うことが含まれる。さらに、ベンダ向けの定期報告や返品を追跡など、ベンダとの良好な関係の維持や継続的なコミュニケーションも必要だ」と説明する。

年月の経過とともに先進技術が変化すると、保証契約の条項や、代理店によるサービスレベルの調整に変化が生じる。「例えば、入退制限の制御装置やIPカメラの電子基板は、現場で修理するのが難しい。ほとんどの電子部品が小型化し、スペース効率や電氣的な最適化を考慮して設計されている。電子基板は薄く、小さくなる一方で、1枚の基板に搭載される部品数は増えつつある。そのため、最近では多くの企業が、製品の即時交換を保証事項に盛り込むようになった。そこで問題になるのが、交換用ストックの管理やコストだ」とモウカイト氏は語る。

メリント社の場合、先進技術の変化に伴い、メーカへの返品に対応するだけでなく、代理店として、修理サービスを提供する必要にも迫られるようになった。モウカイト氏は「当社ではメンテナンスプログラムを継続的に行い、技術チームが電子基板を中心に製品修理について学習し、スキルを高め、保証期間が過ぎた後も修理に応じられるようにしている。これは当社の重要なサービス項目であり、ほとんどの顧客から高く評価されている」と言う。

機器がますます複雑化する一方で価格が下がりつつある現状から、セキュリティ業界も、家電業界と似通ってくる可能性がある。家電品や携帯電話が故障した場合、修理に出すより、新しい製品を購入した方が安いことがある。「今後、メンテナンスと保証は簡単になると考えている。価格が低下し、修理するより買う方が簡単であること、部品の品質向上や技術革新により、製品の信頼性が向上していることなどが主な理由だ。例えば、PoE (Power over Ethernet) が導入された当初は、電源装置の故障による保証問題が多発していたが、今ではほとんどない」とモウカイト氏は言う。

保証問題は、製品の品質次第であるため非常に単純明快だ。保証期間中に製品が故障すれば、交換することになる。一方、

メンテナンスは、エンドユーザとサービス提供企業の関係性に関わってくる。メンテナンス・プログラムは保証期間後も続き、製品のライフサイクルの一部と見なされる。カスタマ経験の管理上、重要なプロセスだ。したがって顧客に付加価値を提供し、より高額な製品の販売につながる提案を行う機会が多い。

ICDセキュリティ・ソリューションズ社顧客関係担当部長ニコラス・ヤップ氏は、「以前よりもメンテナンスの要件が高度化しており、単にサービスの即応性の問題だけではなくなっている。地域全体に広がる営業展開も、より重要になりつつある。費用対効果が高く、管理の行き届いたサービスや品質が求められている」と言う。こうした需要に対応するには、一元的な管理基盤であるCRMシステムを使用してサービス事案を管理し、事前対応型の定期的なRPM(Routine Preventive maintenance: 予防メンテナンス)を行い、システムの正常動作を確認し、問題を早期に発見することが特に重要だと指摘している。そうしないと「問題が発生し、顧客から連絡があったときには、もう手遅れである場合が往々にしてある」とヤップ氏は付け加える。

RPMには、機器などのハードウェアと、プログラムなどのソフトウェアの機能のシステムチェックが含まれている必要がある。これには、ケーブルやバッテリー、データのバックアップ、ファームウェアとソフトウェアの更新の確認に加えて、運営者および管理者レベルの顧客トレーニングが含まれる。ICS社は、メン

メンテナンス・サービス提供企業の選び方

ICDセキュリティ・ソリューションズ社の顧客関係担当部長ニコラス・ヤップ氏のアドバイスによると、メンテナンス・サービス提供企業を選ぶ際、次の質問への答えを比較の基準として利用し、判断に役立てるとよい。

- ・問題が発生したとき、サービス提供企業はどのように対処するか？ 一元的な管理基盤があるか？
- ・問い合わせに対応するのにどれくらい時間がかかるか？ 拠点、オフィスのある地域を幅広くカバーしているか？
- ・提供企業の予備在庫は充実しているか？ 交換を迅速に行い、ダウンタイムを短縮するには、これが重要だ。
- ・担当責任者と円滑に意思疎通できるか？ 最新の先進技術、製品の生産中止予定、交換の可能性についても知らせてくれるか？

質問は
適切に

テナンス契約に付加価値を加えるため、メンテナンス・サービスの一環として、無料コンサルティングを行っている。「無料コンサルティングを通じて、将来のシステム拡張、製品の寿命、ソフトウェアの再プログラミング、システム・レイアウトの設計など、顧客の問題に対応している」とヤップ氏は言う。

システム構築企業は、品質にも価格にも敏感な顧客の高度化する要求に応じていく必要がある。クラウド技術は、このようなシステム構築企業に有利に作用する先進技術の変化だ。クラウド技術の出現により、IPベース・システムのメンテナンスが、映像監視と行動制御の両面で、大幅に容易になり、価格競争力が高まっている。メンテナンス技術者は、様々な設置先に遠隔から接続し、パフォーマンスをチェックし、ソフトウェアの更新など、定期的なメンテナンスを行うことができる。

現地駐在サービス・モデル

「近年、メンテナンス・プランに起こりつつある大きな変化の1つが、多国籍企業向けの国際標準化の必要性だ」とヤップ氏は指摘する。マイクロソフト社やシスコ社などの大手多国籍企業は、例えばAPAC地域だけでも、50カ所もの拠点を抱える場合がある。こうした多国籍企業は、拠点ごとに年間メンテナンス・プランに加入するのではなく、一本化されたソリューションを望む傾向がある。「多国籍企業顧客に関しては、現地駐在サービス・モデルが必要になると予測している。顧客のオフィスに常駐する専任のエンジニアが現地でメンテナンスを行う方式だ」とヤップ氏は説明する。このモデルでは、システム構築企業が現地駐在エンジニア・チームを派遣し、そのチームが全ての拠点を担当することで、サービスの一貫性や国際標準化を保证する。

ICD社は、エンジニア・チームが現地に駐在しない多国籍企業顧客に対応している。「拠点が各地に分散していて現地駐在チームを持たない顧客企業のために、国際担当責任者を任命する。国際担当責任者は、APAC地域の全ての拠点の連絡窓口の役割を果たす」とヤップ氏は説明する。担当責任者は、顧客の問題解決の調整を担当する。そのため、同じ問題に対応する複数の拠点の従業員とやり取りする必要がない。

高額な製品販売の機会

メンテナンスは、システムを定期的にチェックし、正常な動作



システム構築企業と代理店は、施設のセキュリティを著しく損なうダウンタイムを最小化するため、エンドユーザーへの付加価値の提供に努めている。

を確認するだけの技術的な作業ではない。メンテナンスは、構築企業がより多くの価値をエンドユーザーに提供する、コンサルタント的な関係構築の機会でなければならないとヤップ氏は考えている。「システムのライフサイクルについてエンドユーザーに助言する、早い段階から予算面で支援する、後継機種を推薦する、国際標準化を導入するなど、ソリューション・コンサルタントの役割が重要だ。例えば、ある製品が製造中止になる予定であれば、前もって顧客に知らせ、現在使用しているシステムをアップグレードするなどの準備を促す」とヤップ氏は語る。セキュリティ以外の分野における製品の利用法についての顧客教育は、構築企業が提供できる付加価値だ。セキュリティ・システム特に映像監視製品は、膨大な量の情報を生成する。ヤップ氏は「映像から有益な情報を得る方法や、データの効率的な利用法について、顧客の教育に努めている」と説明する。これは、システム構築企業がメンテナンスの他にも様々な製品とサービスを提供し高額な製品を販売する機会にもなる。

チャネル関係者は、何よりもまず、価格面で競争しようとする。エンドユーザー、代理店、構築企業にとり、保証とメンテナンス・プログラムは二次的な留意事項になっている場合が多いが、リピート・セールスを望むのであれば、行き届いた保証とメンテナンスはきわめて重要だ。「疑わしい場合には、必ず販売店側で交換のコストを負担すべきだ。技術的な問題の責任をめぐって、疑念があっても不良部品を交換した方が、不満を感じた顧客が去っていくより、結局は安くつく」とモウカイト氏はまとめる。チャネル関係者は可能な限り付加価値を提供し、高水準のサービスを提供するのが望ましい。



現場を押さえて事件・ 事故を抑止。

Avigilon の自己学習型ビデオ解析では、現在発生している出来事をリアルタイムで見定め、警備担当者に警告して、手遅れになるまえに対応に乗り出します。最先端のパターンベース技術で重要と思われるオブジェクトを学習し、懸念すべき事象を常に捉え、ユーザー側の負担を軽減します。



アラーム
の精度が向上

即時通知

音声
警告機能

AVIGILON™

詳細については、<http://avigilon.com/Analytics> をご覧ください

多国籍企業の グローバル・セキュリティ・ ポリシーが融合を促進

インテル社やシスコ社などの大手多国籍企業のオフィスにしても、スターバックスのようなコーヒーショップにしても、訪れた瞬間に気が付くことがある。世界中どんな場所にあっても、非常に良く似ているのだ。例えば、テキサス州でも台湾でも東京でも、デザインや企業文化またポリシーなどの環境が共通している。セキュリティ・システムも例外ではない。

●イスラエル・ゴゴル（フリーランサー）著

企業がグローバルなセキュリティ・プログラムの確立に努める背景には、従業員と顧客情報そして社会的評判を守る必要があるからだ。CNLソフトウェア社マーケティング担当副社長アドラン・フセイン氏は「当社の観察によると、国際的に名の通ったブランドで、守るべき名声のある企業ほど、グローバルなセキュリティ・ポリシーの実現を望む傾向がある。どんな場所でも、セキュリティ侵害が発生すれば、ブランドの価値に重大な悪影響が生じかねない。顧客の維持、投資家との関係、規制違反による罰金など、あらゆる意味でセキュリティ侵害を防止する必要性がかつてないほど高まっている」と語る。

AONグローバル・リスク・コンサルティング社セキュリティ・コンサルティング・サービス実施責任者シーン・アーレンス氏は、グローバルなセキュリティ・プログラムの主な促進要因として、投資利益を挙げる。「グローバルなセキュリティ・プログラムは、投

資利益が見込める。時間や人件費の観点から無駄を省き、冗長なシステムをなくし、効率化を達成できるのであれば、グローバル・システムは合理的だ」と同氏は説明する。

システムの標準化と一元化

企業で効率性を追求する方法の一つは、言うまでもなくシステムの標準化と一元化だ。全ての拠点で、互換性のあるシステムを採用すれば、複数の個別システムを大勢のスタッフでサポートする必要性が少なくなる。「情報にアクセスし、調査を行えるようになる。一部の拠点で使用しているDVRが本社で使用しているシステムと互換性がないため、そこで撮影した映像を表示できないという問題が解消される」とアーレンス氏は説明する。

ICDセキュリティ・ソリューションズ社APAC地域担当営業部長アイメ・ツァン氏は「当社は現在、多国籍企業顧客を中心にセキュリティ・システムの一元化と標準化をますます進めつつある、という潮流を目の当たりにしている。各地の拠点をモニタする指令室、スタッフの省力化、警報レベルに基づく階層手順により、管理が容易になることが主な理由だ」と言う。「もちろん、拠点ごとに守衛がいるのは今までと同じだが、指令室がすばやく状況を確認し、対処することができる。複数の地域がある場合、世界規模の指令室の他に地域別の指令室も立ち上げ、そこから各地の拠点をモニタするのが普通だ」とツァン氏は付け加える。

同氏によると、セキュリティ・システムを一元化するには、



① AONグローバル・リスク・コンサルティング社セキュリティ・コンサルティング・サービス実施責任者シーン・アーレンス氏



② タイコ・インタナショナル社グローバル・センター・オブ・エクセレンス所長ダリル・ハガ氏



③ CNLソフトウェア社マーケティング担当副社長アドラン・フセイン氏



企業のポリシーは全世界共通でも、ビジネスを展開する環境はそれぞれ異なる。セキュリティ関連の脅威や規制は国や地域によって異なり、適応するグローバル・ポリシーが必要になる。



企業基盤の可用性やこれまでのセキュリティ意識が原動力になる。そして「この潮流が最も強く見られるのは、シスコ社やマイクロソフト社などの大手IT企業をはじめとするIT中心型の企業だ。これらの企業は、セキュリティを一元化するために使用できるITインフラを既に備えている。工業部門、化学、石油、ガス関係の企業なども同様だ。厳密なセキュリティ要件と強いセキュリティ意識が、こうした企業に共通する特徴だ」と説明する。

グローバル・ソリューションの利点

今や、出張はごく当たり前のことであり、所属先のオフィスと同じくらい長い時間を海外の拠点で過ごすコンサルタント、営業担当者、エンジニア、経営者がいる。こうした人々に効率良く働いてもらいながらセキュリティを保つことができるソリューションが必要だ。世界中どこでも同じアクセス・カードが使えるようになれば、従業員を支援する1つの方策になる。

HIDグローバル社APAC地域担当常務取締役サイモン・ジュー氏は、「多国籍企業のセキュリティ・システムに対するグローバルな考え方は、セキュリティの強化だけでなく、ユーザ体験を改善しながら管理を容易にすることにも繋がる」と言う。

企業の立場から、監視や監査が容易になると同時に、様々な拠点を飛び回る従業員が、どの拠点でも同じカードを使用して、より円滑に行動できる点が利点だ。

ツァン氏は「カード・システムの一元化は、多くの顧客企業で、基本的な要件になっている。人事アプリケーション、ERPシステム、給与計算システムの統合など、サードパーティ製ソフトウェアとセキュリティの統合も同様だ。アクセス機能とVMSの統合など、セキュリティ・システム間の統合は、もう1つの重要な問題だ。このような統合を行えば、サーバや監視などのコストを大幅に節約できる可能性がある」と付け加える。フセイン氏は「優秀なグローバル・セキュリティ・システムは、特にインシデントの発生時に、遠隔地の拠点を監視することもできる。これは、グローバル・システムの重要な促進要因の1つだ。この機能がなければ、グローバル・セキュリティ・システムの価値は非常に限られたものになる」と言う。

グローバル・ソリューション導入時の課題

企業のポリシーは全世界共通だとしても、ビジネスを展開する環境にはそれぞれ違いがある。セキュリティ関連の脅威や規制は、国や地域によって異なり、グローバル・ポリシーの適応が必要になる。ツァン氏は「国や業種さらに使用するシステムにより、

ポリシーや規制に違いがある」と言う。

「ポリシーに関しては、国ごとの差違化がもちろん必要だ。業種の観点から言うと、各業界にそれぞれ異なる規制や要件がある。例えば、銀行業界はハイレベルな政府規制を順守しなければならないので、最も難しい。システムによっても固有の規制がある。例えば、中国の場合、映像製品については一定の政府要件を順守しなければならないため、他のシステムよりも統合が難しい」とツアン氏は説明する。

グローバル・ポリシーのもう1つのリスクは、全ての拠点でグローバルな方向性を確実に満たすため、より低い方の基準が選ばれることだ。フセイン氏は「グローバル・レベルでセキュリティ・ポリシーを決める際、その方向性を満たすため、ローカル・レベルに合わせて妥協するケースが多い。いわば、最小公分母によるアプローチだ」と説明する。「このような場合、地域に密着した知識、環境条件、社会的規範を捉えられず、グローバル・セキュリティ・プログラム全体が危うくなる虞がある。プログラムの成功をより確かなものにするには、重要な基準については一定の閾値を設定しつつ、ローカル・レベルではある程度の柔軟性を残しておくのが得策だ」とフセイン氏は語る。

既存システムの統合か、新規システムの導入か

全ての拠点にわたり多数の個別システムを統合する必要があるため、既存のシステムを統合し、運営上必要な制限を提供し、グローバルな指令室と地域の指令センターの間でバランスを取る、物理セキュリティ情報管理(PSIM: Physical Security Information Management)が重要になる。

タイコ・インタナショナル社グローバル・センター・オブ・エクセレンス所長ダリル・ハガ氏は、「全ての市場で同じ技術と同じブランドを利用するのが間違いなく理想的だ。世界規模で最高の柔軟性と機能性が得られる。しかし、企業の合併買収が常態化した今日の世界では、これは非常に難しいため、グローバル・セキュリティのロードマップにはPSIMが含まれているのが普通だ。必要な言語スキルを持ち、日常的に管理するソフトウェアやサーバをフル活用できる技術力を備えた専門サービス・チームを擁する、PSIMの能力を備えたシステム構築者を選ぶことが重要だ」と説明する。

フセイン氏は、「当社の重要な差別化要因の1つは、フェデレーションと呼んでいる機能だ」と説明する。「この機能により、ローカル・レベルで一定の自律性が確保され、個々の拠点や拠点グループが、それぞれ固有のプロセスを使用して環境を管理する



④ ジェネテック社プロダクトマーケティング担当
上級部長
ジミー・バラツォウカス氏



⑤ HID グローバル社
APAC地域担当
常務取締役
サイモン・ジュー氏



⑥ ICDセキュリティソリューションズ社
APAC地域担当
営業部長アイム・ツアン氏

ことができる。これは、実質的にPSIMのスタンドアロン展開であり、アクセス・コントロール・システム(ACS: Access Control Systems)、映像監視システム、境界侵入検知システム(PIDS: Perimeter Intrusion Detection Systems)、ナンバープレート認識(LPR: License Plate Recognition)など、全てのサブシステムを管理する。ただし、これらは全て中央のシステムに接続され、本社で使用するレポートやダッシュボードに反映される。イベント発生時には、本社から拠点の状況を把握し、必要であれば主導権を握ることもできる。例えば、大規模な自然災害や火事などが発生した場合、本社が指揮を執り、現場の管制室からスタッフが避難することもできる。

ただし、ICD社ツアン氏によると、PSIMは関連するコストが非常に高額であり、あらゆる状況に適しているわけではない。「様々な拠点の様々なシステムを制御できる指令室を希望する顧客もいるので、PSIMは1つの選択肢だ。しかし、このソリューションはコストが高い。ミドルウェアの統合や作成には多額の費用が必要だ。データの統合と収集は非常に難しく、将来発生するソフトウェアのメンテナンス費用も高い。システムを新たに導入するコストと、全ての既存システムを接続するPSIMシステムのコストを比較すれば、必ずしもPSIMに軍配が上がるとは限らない」と同氏は言う。



全ての拠点にわたり多数の個別システムを統合する必要があるため、既存のシステムを統合し、運営上必要な制限を提供し、グローバルな指令室と地域の指令室の間でバランスを取る、PSIM(Physical Security Information System: 物理セキュリティ情報管理)が重要になる。

グローバル・アカウント・チームの重要性



ICDセキュリティ・ソリューションズ社APAC地域担当営業部長アイメ・ツァン氏によると、多国籍企業のセキュリティ案件では、国や文化の枠を超えて活動を調整、管理し、品質と一貫性を確保するため、グローバ

ル・アカウント・チームを作り、複数のアカウント・マネジャを指名するのが望ましい。

「単一の連絡先であるグローバル・アカウント・マネジャの背後に、国際案件マネジャ、強力なカスタマ・サービス、システム構築の訓練を受けた優秀な地域にある提供企業で構成した強力なチームが控える必要がある」とツァン氏は説明する。

さらに、ツァン氏は、各国の現地供給企業とシステム構築企業の強力な連携関係の必要性を強調する。「このような連携関係があれば、構築企業は国を問わず、一貫した価格設定やサプライチェーンの効率性を保つことができる」とツァン氏は説明する。

ジェネテック社プロダクトマーケティング担当上級部長ジミー・パラツォウカス氏が推奨するのは、オープン・アーキテクチャと統合セキュリティ・システムだ。パラツォウカス氏は「既存機器を再利用し、その時々で最新技術を搭載した新しいハードウェアを導入し、映像や行動制限を他のビジネス・システム、セキュリティ・システムと柔軟に統合することができる。より効率的で、費用対効果が高く、将来性のある戦略だ。エンドユーザがハードウェアと統合を自由に選べるオープン・アーキテクチャ・システムだからこそ、このような利点が生じる。このようなオープン・ソリューションを導入した企業は、年月の経過とともに進化する要求に合わせて、新たな統合を行い、新しいハードウェアを追加していくことができる。独自仕様システムの場合、選択した機器やシステムが要求に合わなくなれば、システムを総入れ替えする必要に迫られるが、このような落とし穴を避けることができる。また、独自仕様の機器が耐用年数に達した時も、あわてて代替機器を探す必要がない」と語る。

市販の統合セキュリティ・プラットフォームでは、ベンダ1社と1つのソフトウェア・ソリューションで、システムの統一が深いレベルで実現でき、しかも、費用はカスタム・プラットフォームの何分の1かで済む。「より固有なニーズがある場合には、オープンなソフトウェア開発キット(SDK)を利用して、企業独自の個別化を行い、特有の要件を満たすことができる。また、統合プラットフォームでは、全てのコアシステムが本質的に連携するように作られているため、アップグレード、設定の変更、メンテナンス作業が非常に簡単に行える。つまり、統合セキュリティ・プラットフォームは、マルチシステムを使用する企業顧客にとり、費用対効果に優れ、メンテナンスが容易な戦略と言える」とパラツォウカス氏は語る。

コミュニケーションが鍵

複数の国に広がる形で1つのセキュリティ案件を調整し実行するのは、決して簡単ではない。技術的な課題を抜きにしても、異文化交流の課題がある。「この種の案件で最も難しい問題は、どうやって一貫性を確保するかだ。エンドユーザの視点から見れば、実装の要件やシステムに関する基準はあるが、現場レベルで、食い違いのない実装を確実に行うにはどうすれば良いかが問題になる。当社の顧客はこの点で有利だ。当社は設計からドキュメント、実装そして保守の全てにわたり、一貫したレベルのサービスを提供することができる」とツァン氏は語る。

「様々な地域にソリューションを展開する際、地域により製品が入手しにくく、技術を正しく運用するために必要な言語スキルが不足しているなど、ユーザビリティをめぐる問題が起こりがちだ」とハガ氏は言う。ハガ氏は、グローバルなセキュリティ計画を実行する際には、セキュリティ・パートナーの世界規模の実績や、強力なグローバル・プログラム管理チームの有無を事前に確認するだけでなく、専門サービス・チームが適切な言語スキルを備え、ドキュメント制作やソフトウェア開発を支援できるかを確認することを推奨している。

さらに、ツァン氏によると、この種の案件を確実に成功させるには、多国籍企業が1社のシステム構築企業を指名し、情報交換の不備によるリスクを最小限に抑えることが望ましい。「こうした問題を避ける上で最も重要なのは、システム構築企業同士の内部的な情報交換だと思う。交流が欠けていれば、案件は成立しない。中心的なパートナーを1社定めれば、失敗を避けるのに大いに役立つ。複数のシステム構築企業に対して、重複する形でコミュニケーションを取る必要がなく、世界全体で、特定のセキュリティ提供企業を中心に案件を進めることができる」と同氏は説明する。

マルチ・テクノロジー・カード:既存システムへの対策

世界規模の行動制限ソリューションを導入する際、既存システムへの対策が大きな課題になる。世界的な保険企業AIG社の事例から、多国籍企業における行動制限システムの統合について考察してみよう。AIG社は、2,300以上の行動制限プラットフォームを備え、全世界で約2万5,000人の社員を擁する。同社の要望は、全世界共通で使える1枚のカードを導入することだった。社員は、AIG社の世界中のどの施設でも、自分のバッジを使って簡単に出入りすることができ、レポート用の計測値も統一される。

AIG社は、2012年に世界規模でブランドの再構築を行った。この一環として、システムの全ユーザのバッジを交換する必要が生じた。この機会に、既存のシステムのアップグレード、行動制限に関する新たな全社基準の確立など、幾つかの問題を解決することになった。新しく制定したポリシーに従い、300拠点に設置された約2,300台の近接型カード読取機をアップグレードす

る必要があった。選択したのは、1枚のカードで何種類もの技術に対応する、マルチ・テクノロジー・カードを使用するソリューションだった。新しい読取機でも、既存システムでも同じカードが使用できる。

AIG社は、HIDグローバル社製のiCLASS SEプラットフォームをベースとしたマルチ・テクノロジー・カードを選択した。AIG社のカードは、HIDグローバル・コーポレート1000フォーマットを採用し、独自の35ビット形式でセキュリティを強化している。HIDグローバル社APAC地域担当常務取締役サイモン・ジュー氏は、「このプラットフォームでは、例えばマレーシアの社員に支給されるカードにはiCLASS SEカードとコーポレート1000ブロック35ビット・カードが組み込まれており、パリの社員に支給するiCLASS SEバッジにはMIFARE技術を組み込んでいる。マレーシアからパリに出張する際には、カードのiCLASS SE部分を使用して、オフィスに入ることができる」と説明する。

融合が今後の方向性?

様々な地域に広がる統合セキュリティ・ソリューションだけが、今後の方向性というわけではない。物理セキュリティと論理セキュリティの両方に対応する融合型ソリューションも有望視されている。ジュー氏は「ドアからコンピュータ、データやアプリケーションそしてクラウドサービスに至るまで、あらゆるものに安全にアクセスできる融合型ソリューションを指向する企業が増えていく」と言う。「今後、物理的な行動制限と論理的な行動制限の融合が進むと、1つのセキュリティ・ポリシー、1つの認証情報、1つの監査ログを使用して、柔軟で、適応力に富むプラットフォーム

を基盤とした、完全に相互運用可能で多層的なセキュリティ基盤を実現することが、ますます重要になる」と説明する。

しかし、このような融合は、実現には程遠いのが実情だ。その主な理由は、「どの部門が担当するのか?」という疑問に尽きる。「論理セキュリティと物理セキュリティは、概念としては融合しつつあるが、これらのサービスは今のところ別々だ。多くの人々にとり融合とは、IT部門が物理セキュリティも担当するようになることを意味する。しかし、ITセキュリティと物理セキュリティは全く異なる分野で、必要な専門知識も異なる。IT部門はIPの行動制限のセットアップを行えるとしても、職場での暴力行為などの問題への対処の経験は皆無だ」とアーレンス氏は語る。

同氏は、企業のセキュリティ最高責任者が中心になり、専門家集団の助けを借りながら、セキュリティを総合的に管理する必要があると指摘する。「全ての分野の専門家が集まり、その基本理念に基づいて1つの意思決定に達するのが最善だ」と同氏は結論付ける。

ビジネスの世界が絶え間なく変化し、世界中どこでも人や物の動きがかつてないほど活発化し、新技術やビジネスモデルが日々出現している。次世代のセキュリティ・システムは、途切れることのない企業活動を保ちながら、企業の物理的な資産と知的財産を守るという、より大きな課題に対処する必要に迫られるだろう。



画像提供: HIDグローバル社

TVI, AHD, CVI 方式 アナログHD用 電源重畳装置



1.0&2.0 対応

- 送信機+受信機構成
- 多様なアナログHDの伝送方式が対応できます。
- S-5C-FBケーブルで映像+電源を長距離伝送
- 電源ケーブルの敷設が不要で配管/配線費用を節約

- 映像信号の伝送距離を自動調節
- 工事は同軸ケーブル1本のみ、施工生産性を向上(25~30%節約)
- 自動線路診断機能による安全な電源伝送
- 安全性を考慮して送信機にサージ保護機能を内蔵

SeeEyes 製品のお問い合わせは

TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング

関西支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術センター

東京本社

販売代理店募集中

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモトビル2階
TEL 03-3378-4901 FAX 03-3378-4906 www.tenpo.co.jp

PSIM:安全都市に 欠かせない要素

●ウィリアム・バオ 著

安全都市事業では、指令センタが頭脳の役割を果たす。都市の保安と秩序の維持が任務の運営者は、異常がないかを絶えず監視し、緊急事態が発生したら、すばやくそして効率的に対処しなければならない。補助手段として、強力な事故管理機能を備えたツールが必要だ。PSIM(Physical Security Information Management:物理セキュリティ情報管理)ソフトウェアは、この点でメリットをもたらす可能性がある。



化学プラントの爆発



水道管の破裂



都市の指令室では、運営者が対応に困難な事件、緊急事態、日常的な問題などに取り組んでいる。IBM社スマート・シティズ危機管理国際ソリューション責任者グレイ・ネストラ氏は「交通事故、水道管の破裂から停電、犯罪行為、土砂崩れ、台風、地震に至るまで、大小様々な事態が起こり、危機管理担当者が緊張を強いられている」と言う。

このような背景から、都市に散在するさまざまなソースからのデータを収集、分析し、運営者に次の行動を指示するPSIMが、有効な事故管理ツールとして有望視される。事件や緊急事態の防止、監視、対応を行う当局を支援するツールだ。

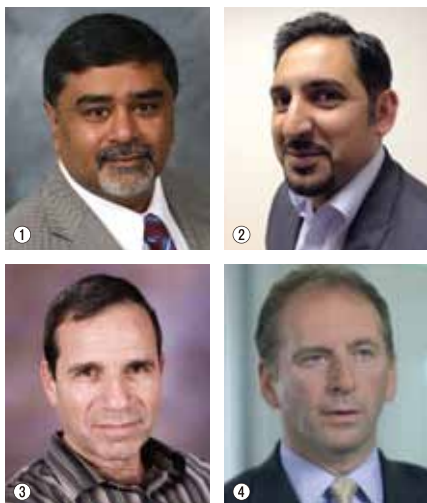
インテグレイテッド・セキュリティ・マヌファクチャリング社の常務取締役ステフェン・スミス氏は、「PSIMは、異なるメーカー製のシステムを運用するための、明解で直感的なプラットフォームを提供し、これらのシステム間の相互作用を可能にする。このシステムでは、1つ1つの事故に同じプロセスで対処するための情報やタスク・リストが自動的に表示され、運営者は、標準の業務手順マニュアルを逐一参照する必要がない」と言う。

PSIMによる安全都市の実現

PSIMは、その名前が示すように、物理セキュリティの視点からの情報管理だが、安全都市アプリケーションで、単に映像や行動制限、侵入検知や火災警報といった物理セキュリティシステムとの統合を通じて火災、侵入、盗難を検知するだけでなく、より多くの役割を果たす。

NICEシステムズ社トレーニング&ナレッジ担当上級取締役ボブ・バネルジ氏は、「物理セキュリティは、公衆安全とは異なる。群衆による過激なデモ行進や、銃を持った犯人が大学のキャンパスから逃走した状況などを考えてみればよい。また、物理セキュリティは、運用効率とも異なる。列車や飛行機を定刻どおりに運行させ、主要な幹線道路で渋滞が発生しないようにすることを考えてみればよい。指令室の活動は、これらを含めた以上の効果をもたらしている。安全都市のために何が必要か。それは、ローマ法王の訪問からデモ行進まで、暴風雨から有害化学物質の漏出まで、ありとあらゆる問題についての状況認識だ」と語る。

確かに、このような状況に対処する事故管理でPSIMソフトウェアは威力を発揮する。「PSIMは、運営者が取るべき行動を詳しく規定した標準の業務手順を反映した業務リストを提示する。階層化された事象の中から運営者が1つを選べると、PSIMは、そのシナリオに対応する業務手順を表示し、関係当局への通報



- ① NICEシステムズ社トレーニング&ナレッジ担当
上級取締役
ボブ・パネルジ氏
- ② CNLソフトウェア社マーケティング担当副社長
アドラン・フセイン氏
- ③ マガル・セキュリティ・システムズ社事業開発担当副社長
ハガイ・カツツ氏
- ④ IBM社スマータ・シティズ危機管理国際ソリューション責任者
ゲリィ・ネストラ氏

や交通規制など、あらかじめ決められた一連のアクションを実行する」とスミス氏は言う。

事故管理

指令室の業務を最適化するには、PSIMを常に待機させ、事故や異常事態の発生を防止し、何かが起これば、直ちに対処して、損害を最小限に食い止める必要がある。

防止対策では、事故が発生する虞を全て取り除き、発生を未然に防ぐ必要がある。この点に関して、PSIMは、以下で説明

するようにソースである各種のセンサから収集したデータを処理し解析し、何かが起こる確率を統計的に予測する。

映像

PSIMは、都市全体に設置された監視カメラ、警察車両やヘリコプターに搭載されたカメラ、取締官の身体に装着したカメラなど、様々なソースからの映像供給を受信する。CNLソフトウェア社マーケティング担当副社長アドラン・フセイン氏は、「都市警察での装着式カメラの利用は、世界的に最良の慣行として認められつつある。警察では、暴力行為を伴う事件の発生を食い止める手段として、また、警察官の横暴という根拠のない申し立てを防ぐための重要なツールとして、カメラを利用している。この潮流は今後ますます強まる見込みで、装着式カメラから送られる膨大な量の映像を効率的に管理する手法の開発が急務だ」と語る。

センサ

様々な用途のセンサが都市全体に配置され、そこから生成されるデータは、PSIMによる処理、解析が可能だ。例えば、交通監視制御システムがPSIMに渋滞の発生を知らせると、PSIMは、その措置を公式化することができる。マガル・セキュリティ・システムズ社事業開発担当副社長ハガイ・カツツ氏は「消防隊の



PSIMは、都市全体に設置された監視カメラと警察車両やヘリコプターに搭載されたカメラなど、様々なソースからの映像供給を受信する。

緊急車両が渋滞に巻き込まれた場合、緊急車両のための高速専用車線を作ることができれば理想的だ。一部の交通信号を自動的に調節し対応することが考えられる」と言う。

指令室の他のデータ源として、気象観測システムや環境監視システムがある。「リアルタイム・センサは極めて重要だが、関連する予測も同様に重要だ。過去4時間で5 cmの積雪があったと分かれば対処に役立つ。今後2時間でさらに15 cm降り積もる懸念が予見されれば、先を見越した事前対応が可能になる」とバネルジ氏は言う。

その他、PSIMIに統合可能なセンサとしては、顔認識、ナンバープレート認識、映像解析、音声解析などがある。

センサとしての人間

スマート機器やソーシャル・メディアを利用して、指令室と共有できるデータを発信する一般市民が、重要な情報源になる傾向が高まっている。ネストラ氏は「ごく最近まで、カメラやセンサといった固定的な情報源に特化していたが、今は、新型機器の統合を急がなければならない。センサはモバイル化しつつあり、精度も状況も変わってきている。顧客がどんな情



インテグレイテッド・セキュリティ・マニファクチャリング社常務取締役
ステフェン・スミス氏

“
状況管理システムを
一斉通知システムと
統合すれば、必要な
連絡を必要な人々に
滞りなく伝えること
ができる。”

報にアクセスし、評価し、対処するかについて、PSIMIが制限要因になることは絶対に避けたい」と言う。

関係当局への通報

周囲の状況が混乱をきわめると、関係当局に通報し、正確な情報を伝えるのは非常に困難になる。バネルジ氏は「実際、3つの問題がある。伝えるべき正確な情報が手元にあるか。その情報を伝えるべき相手がきちんとわかっているか。相手はその情報を確かに受け取ったと確認できるか。状況管理プラットフォームは、全ての関係者が共通の業務原則に基づいて行動できる機能を備えている」と説明する。

同じ趣旨で、スミス氏も「コンピュータに支援された緊急出動チームに正確な情報を適時に伝えることで、関係当局が効率的に事件に対処できるよう

になる。現場の警察官に直接映像を送信すれば、誰に対してどう対処すべきかが一目瞭然だ。時間の節約に結びつき、迅速な解決が可能になり、同時に事態の悪化も防止することができる」と語る。

市民への通報

PSIMIは、拡声装置システム、電子メール、テキスト、電話などで人々に状況を知らせる一斉通知システムに接続することができる。「状況管理システムを一斉通知システムと統合すれば、必要な情報を必要な人々に、滞りなく伝えることができる。この場合、遅延がないことが重要な差別化要因だ。連絡を受け取った人が即時に行動を起こせる」とバネルジ氏は言う。

さらに、フセイン氏は、「Twitterなどのソーシャル・メディアとの統合は、既存の情報交換手段よりはるかに速く、一般市民への情報提供に役立つ。この貴重なツールをリアルタイムの一斉通知に役立てたいという市当局からの要望が増えている」と言う。

明確さがカギ

PSIMIが、事態の進展状況について、指令室の運営者に、明確で総合的な概略を提示するには、不要な複雑性を取り除き、運営者が必要な措置を効率よく実行できるような明確性を備える必要がある。

「ドラッグ&ドロップ、手順化されたプロセス支援、アラーム管



理ツールの利用により、多岐にわたる個別システムの管理が著しくスピードアップする。危機の発生時に貴重な時間を節約すれば、人命救助につながる場合も多い」とフセイン氏は言う。

カツ氏は、「できるだけ簡単な手順、非常に短いチェック・リスト、可能な限りの自動化が必要だ。追い詰められた状況で、電話番号を押すわけに行かない。クリックすれば繋がる番号が、目の前に表示される必要がある。iPhoneを操作するのと同様に、地図やカメラなどのアイコンがタッチ・スクリーンに表示されていなければならない」と言う。

課題

PSIMと現場の機器との間で送受信されるデータが侵犯されたり、ハッキングされたりする虞があるため、サイバ・セキュリティが依然として課題になる。緊急事態に対処中の救助隊員が、指令室と話しているつもりだったが、実はシステムにハッキングした部外者と話していたことが判明したとする。パネルジ氏は「AがBに接続しているとすれば、別の誰かも接続している疑いがある点が厄介だ。私は全くそう思わないが、独自仕様の有線TV方式の時代を懐かしがる人もいる。そんなとき私は、少なくとも昔は地球の裏側にいる十代の若者がノートPCからハッキングしてくる心配はなかったと言う」と語る。

「PSIMの導入は、非常に安全なネットワークの向こう側で行われるべきだ。そのため、PCやプリンタなど、ネットワーク上の他の機器と同じ水準の保護を適用する必要がある。PSIMソフトウェアは、強力な認証システムにより不正アクセスから保護する必要がある。その上で、役割ベースの権限システムを使用して、特定の制限へのアクセスだけを許可するような設定が必要だ」とフセイン氏は語る。

もう1つの課題は、安全都市事業に関わる複数の利害関係者によるデータの共有だ。データを他者と共有することに協力的ではない人々もいる。

パネルジ氏は「北へ向かう容疑者が乗る自動車が判明しており、ガソリンスタンドに立ち寄ると仮定しよう。ガソリンスタンド・チェーンの所有するナンバ・プレート認識システムを利用して、容疑者が到着した時点で直ちに通知してもらうには、どうすればいいか? そもそも、ガソリンスタンド側では、ナンバ・プレート情報はともかく、リアルタイム映像や録画映像を共有する必然性があるだろうか?」と疑問を提起した上で、情報共有への協力を促すには、自主的な同意がカギになるかもしれないと付け加える。



スマート機器やソーシャル・メディアを利用してデータを発信する一般市民が、重要な情報ソースになる傾向が高まっている。

「自分の持つ情報を他者と共有する唯一の理由は、それにより自分自身により大きなメリットが返ってくるという信念だ。この信念は、大きく2つに分けられる。1つは、一人ひとりの人間よりも互いに団結した方が回復力の強いことに思い至り、脆弱性のリスクを承知の上で貴重な情報源を共有する場合であり、これは協調的な共同体の概念だ。もう1つは、情報を共有することにより財務的なインセンティブが得られる場合で、これは、効率化による都市の経費節約の概念だ」とパネルジ氏は語る。

連合したPSIMが潮流に

フセイン氏によると、PSIM技術は連合したPSIMの時代を迎えようとしている。つまり、大規模な緊急事態の発生時に、交通ハブや重要基盤など、独立したPSIM環境が互いに接続するような仕組み作りが進んでいる。「このような技術は既に出現している。日常的な安全やセキュリティの課題に効率よく対処するとともに、大規模災害への対応に必要な水準の緊急時体制を希望する都市が増えている」とフセイン氏は言う。

事前対応と状況認識

安全都市を実現する上でもキーワードは、「対応」の対義語としての「事前対応」、そして「状況無感覚」の対義語としての「状況認識」だ。確かに、強力な状況認識力と状況管理機能を備えた最新のPSIMは、指令室の運営者に対して市民の日常生活に影響する事故の効率的な予防、監視、対処に貢献する。都市化と人口増加が世界的な傾向である現在、PSIMが安全都市事業に果たす役割は、ますます重要になるだろう。



LILINは、IPカメラ & 監視機器の台湾メーカーです。

開発及び製造は全て自社で行っており、OEM/ODM/パートナーを探しています。

これまでも多数の日本案件を手掛けたので、RBSS、VCCI、PSEなども問題なく対応可能です。



LILIN TEL : +886-2-2298-8988 <http://www.meritlilin.com> E-mail : joyhuang@meritlilin.com.tw



Genetec

監視ソリューションフォーラム 2015 開催 A showcase of Genetec innovations 協力:カナダ大使館

内容
CEOキーノートスピーチ、Citywise(都市監視)のご紹介、最新情報など
最新情報はウェブサイトをご覧ください。
事前登録制です

開催概要
日程： 2015年11月26日(木)
時間： 13:30~20:00(18:00~展示会とレセプションパーティー)
場所： カナダ大使館 オスカー・ピーターソンシアター
東京都港区赤坂7-3-38
参加料： 無料
協力： カナダ大使館

情報/登録サイトへのアクセスはこちら

下のQRコードを読み取ってください。
情報/お申込みサイトのURLが自動的に表示されます。
または下記のURLへ
info.genetec.com/SM2015TokyoForum.html



お問い合わせ ジェネテック・ジャパン株式会社 東京都南青山3-5-2 南青山第一荻窪ビル3F
TEL: 03-6894-7563 Email: jp-forum@genetec.com

Genetec

革新的ソリューション



データが鍵

安全な都市を実現するための イベント管理

都市の至るところに設置された各種センサからデータが生成されている。優秀な解析ソリューションを使用すれば、指令センタの運営者が現在の状況を知り、今後の展開を予測することができる。

●ウィリアム・バオ 著

ガートナー社の統計によると、インターネットに接続しているコネクテッド機器の使用台数は2020年には250億台に達すると予測されている。必然的に、生成されるデータ量も機器数に比例して増加していく。大手CPUメーカーのインテル社チャネル・アクセラレーション事業部セグメント・マーケティング部長トッド・マツラー氏は「孤立した独自仕様のシステムからユビキタスなインターネット対応のモノの世界へと、大規模な転換が起こりつつある。生成されるデータを解析すれば、貴重な知見や情報が得

られる」と言う。現在、同社のビジネスには、データ・プロビジョニングやモノのインターネット(IoT)ソリューションも含まれている。

確かに、安全都市事業において、データは重要な役割を果たす。管理者は、データの隠された意味を読み取ろうと絶えず努めており、何らかのパターンが見つからないか、市民生活に影響を及ぼしかねない今後の出来事を未然に防止できないかと探っている。このような取り組みに役立つのが、データ解析ソリューションだ。



必要なハードウェアとソフトウェア

この種のソリューションは通常、土台になる基盤、データを処理するハードウェア、これら全てを連携させるソフトウェアで構成する。IBM社スマート・シティズ危機管理国際ソリューション責任者グレイ・ネストラ氏は、「当社は、ハードウェアに関してはエントリレベルのブレード・サーバを提供している。また、大量のデータを実用的な情報に変換する解析ソリューションも用意している。その一例が、インテリジェント映像解析ソフトウェアだ」と語る。IBM社は、ハードウェア・メーカーから、解析やデータ管理、クラウド・コンピューティングやEコマースなどを含むトータル・ソリューションの提供企業へと転身した。

インテル社は処理を実行するコアを提供している。マツラー氏は「当社が提供するソリューションには、Quarkプロセッサから超高性能なXeonプロセッサまで、当社の幅広いマイクロプロセッサ・ファミリーが含まれている。AtomからXeonまでのインテル・プラットフォームには、安全都市環境に不可欠なメディア・パ



- ①デル社台湾向け企業用ソリューション上級責任者 エリック・レウン氏
- ②NEC社グローバル・セーフティ事業部事業開発部長 コー・シキアト氏

フォーマンスを実現するハードウェア・アクセラレータが搭載されている」と言う。

解析対象のデータ

この種のソリューションでは、個々のデータモデル限定のデータベース、スプレッドシートなどの構造化データに加えて、非構造化データを含む幅広いデータを処理し解析することができる。NECのグローバル・セーフティ事業部ビジネス開発部長コー・シキアト氏は「このようなデータは、映像監視などの物理的センサ、Twitterなどのソーシャル・センサ、携帯電話、GPS、建物センサ、IoTセンサなどから取得する。どのセンサを優先的に使用するかは、ユーザの運用上の要求により決まる」と言う。

予測と実用的なインテリジェンス

データ解析は、緊急事態が発生すると、その事態が都市に及ぼす影響を予測し、運営者が次に何をすべきか、実用的な情報を提供する。ネストラ氏は「当社のソリューションは、重要資産への波及的な影響を示すモデルを作成し、何らかの行動を起こす前に、その作用を確認できる『what if』の動作モードでシミュレーションを実行する。さらに、協調的な対応策をすばやく実行できるように、統一されたダッシュボード、ほぼリアルタイムのミッション別の警報と通知、意思決定支援解析、モバイル・アクセス機能を提供している。モデリング、相関付け、データ・マイニングとビジネス情報、リアルタイムの解析を通じて、動的で地理空間的な共通の全体像がシームレスに提供され、解析に基づく知見で、迅速な意思決定と適時の対処が可能になる」と語る。

さらに、データ解析では、過去の事件や定着したパターンに基づく計算を行うことができ、特定の事象が発生する確率を算出することができる。これにより、関係当局が事前対応を行い、イベントを未然に防ぐことも可能になる。

デル社台湾向け企業向けソリューション上級責任者エリック・レウン氏は、「データ解析で最初に明らかになるのは、何がどの

セキュリティ産業従事者向け
欠かすことのできない
専門情報はここにある

世界各地で発信

a&s Magazine各誌



a&s

スマート化する 高速道路の 交通監視

● フラサンス・アビィトマス 著

高速道路における交通監視は、低照度、車両速度、遠隔地での運用など、多くの独特な課題を抱えている。ここでは、この分野で起こりがちな問題とその回避策について、詳しく検証する。

セキュリティ・ソリューションが急速に発達し、従来の機能の枠を超えるようになるにつれ、交通管理への応用が業界で有望視されている。幾つかの分野の中でも、特に踏み込んで理解しておく価値があるのは、高速道路の交通監視の固有の要件だ。

高速道路では、車両が非常に速いスピードで動いている。VCA(Video Contents Analytics:映像内容解析)ソリューションで最適な結果を得ようとする、このスピードが阻害要因になることが多い。さらに、適切な照度が得られないことが、問題を悪化させる。カメラが遠隔地に設置されているだけでなく、トンネルなどの構造的な原因もある。

実際、このような悪条件は今後さらに悪化する懸念が大きい。FLIR社インテリジェント交通システム部門製品責任者エディ・ヴェルメウレン氏によると、今まで夜間の高速道路が明るく照らされていた国々でも、省エネや環境への配慮から、照明が暗くなる傾向が見られるという。

この分野で活動中のシステム構築企業やこの分野への進出を検討中のシステム構築企業にとり、手強い問題に思えるかもしれないが、メーカーやソリューション提供企業の主張によれば、幾つかの方法で困難を克服し、システムを効率化することができる。



- ① オールゴヴィジョン社
取締役アシュウィン・アマラブ氏
- ② ヘルコ社米国南西部担当部長
トッド・プロドリック氏
- ③ AMGシステムズ社設立者兼
常務取締役アラン・ヘイユス博士
- ④ ユニコム・グローバル社の子会社
ファイヤタイド社国際営業担当
副社長ジェレミ・コー氏
- ⑤ ジェネテック社製品マーケティング責任者
ジーン・ピエール・ピカード氏
- ⑥ ボッシュセキュリティシステムズ社
映像システム&製品用マーケティング・
アプリケーション設計担当
コンスタント・ルッテン氏
- ⑦ FLIRインテリジェント・トランスポーターション・
システムズ社製品責任者
エディ・ヴェルメウレン氏
- ⑧ ハイビジョン・デジタル・テクノロジー社
製品マーケティング責任者アドラ・ウ氏

変動する照明下での車両監視

ソリューションの最適化による低照度条件への対応は、この分野で最優先に解決すべき課題だ。幸いにも、一部の最新型カメラを使用すれば、低照度条件下でも、実用に適した画像を撮影することができる。ただし、カメラ設置の際には、幾つかのパラメーターを考慮する必要がある。

ボッシュセキュリティシステムズ社映像システム用マーケティング・アプリケーション設計担当コンスタント・ルッテン氏は「正確な解析を実現するには、使用するVCAアプリケーションを念頭に置いて、設置カメラの高さや、道路への角度を設定する必

要がある。例えば、交通監視においては、車両の閉塞を最小限に抑え、直射日光や反射による眩しい光を避けるように、カメラの画角を選択する必要がある。カメラの保護筐体にはめ込まれたガラス製ウィンドウは、光学経路上の反射を最小化するように設計されていないといけない」と言う。

シュナイダー・エレクトリック・グループのヘルコ社米国南西部担当部長トッド・プロドリック氏は「問題の多くは、正しい応用とエンドユーザの期待する水準への対処により解決することができる。適切な設置器具を利用して、高解像度カメラを正しく配置すれば、アプリケーションの課題を解決できる場合がある。

遠隔地へのソリューションの導入

高速道路は長距離に及ぶ場合が多いため、セキュリティ設備ごとに一定の電源を確保するのが難しくなりがちだ。ソリューション提供企業各社は、この問題に対処するため、太陽光発電やバックアップ電池の強化などを検討している。

FLIRインテリジェント・トランスポーテーション・システムズ社製品責任者エディ・ヴェルメウレン氏は、電力効率に優れた電子機器の進化に伴い、太陽光発電を利用した遠隔センサ設備が出現すると予測している。

同氏は、FLIR製センサを例に挙げ、最新のワイヤレス・モデム、一定の電力容量の電池、太陽光パネルと組み合わせて設置すれば、外部電源を必要としない、完全なスタンドアロン・システムとして使用できると言う。

ペルコ社米国南西部担当部長トッド・プロドリック氏も同意見で、太陽光パネルのコストが低下していることが好材料だと指摘する。

ただし、ハイクビジョン・デジタル・テクノロジー社製品マーケティング責任者アドラ・ウ氏は、機器数がそれほど多くなければ太陽光発電を使えるが、大部分の交通ソリューションではレーダ、補助照明、特殊な交通カメラなど、複雑な設備が必要になるため、所要電力が大きいと警告する。



人里離れた場所での導入に、太陽電池パネルをはじめとする代替エネルギー・ソリューションへの関心が高まっている。

ただし、環境からの課題については、場所により問題が千差万別のため、画一的な解決策を導き出すのが難しい」と補足する。

ルッテン氏によると、極端な低照度条件下では、光感度が最高のカメラを選択し、オプションの赤外線照明を組み合わせる



高速道路では、車両が非常に速いスピードで動いており、照明条件も変動することから、交通監視には課題が多い。

ことで、より良好な結果が得られる可能性がある。

ハイクビジョン・デジタル・テクノロジー社製品マーケティング責任者アドラ・ウ氏も同意見で、精密なアルゴリズムを備えた高性能な赤外線製品を使用すれば、ナンバープレート、車両の色、車種などの情報を捕捉できる場合があるという。

高速道路でのナンバープレートの処理

どのような交通監視ソリューションでも、LPR(License Plate Recognition: ナンバプレート認識)は重要な課題だ。ウ氏によると、ナンバープレートのタイプ、交通規則、道路基盤の違いを考慮に入れることが、効率的なLPRの鍵だ。

同氏は「当社は、車種の違い、記号やテキストの違いに関して、精度が向上するように、アルゴリズムを最適化している」と言い、それでも、車両のナンバープレートが破損していたり物で覆われたりすると、LPRは難しくなると付け加える。

ジェネテック社製品マーケティング責任者ジーン・ピエール・ピカード氏も同じ懸念を示すが、そうした問題への対処はそれほど難しくないと指摘する。

「ナンバープレートが見えない車両への対処は、よく起こりがちな問題だ。トレーラの連結部やバイクのラックでプレートが隠れている車両や、新車など、ライセンスプレートが付いていない車両がある。ただし、全体的に見れば、ナンバープレートがなかったり、覆われていたりする車両の比率はかなり一定してい

るので、LPRを基本データとして利用し、車両の台数を正確に見積もることは可能だ」と同氏は言う。

インドが本拠地のVCAソリューション提供企業オールゴヴィジョン社取締役アシュウィン・アマラブ氏も同じ趣旨で、VCAソリューションをカスタマイズし、ナンバープレートの国別のレイアウトの違いを認識するのが重要だと言う。ソリューションでは、こうしたレイアウトの違いを認識し理解できなければならない。

「周辺部を含めた広角画像を撮影するための高コントラスト設定と、特定の領域で起こったイベントを捉えるための関心領域の選択の間には、必ずトレードオフの関係がある」とアマラブ氏は語る。

帯域幅の消費量の最適化

最新のストリーミング技術は、初期の時代と比べると大幅な

進歩を遂げているが、画質やアプリケーションの要件が高度化しているため、帯域幅の消費量の最適化の要求は一向に変わらない。現在、市場で最も広く普及している規格はH.264で、次のバージョンであるH.265への期待が高まっているが、H.265の応用先や機器のサポートは依然として限定的だ。

ルッテン氏によると、帯域幅の消費量を管理する方法は幾つかある。スマートカメラでは、設定をダイナミックに調節し、エンコーダ領域と呼ばれる画像の様々な部分に、それぞれ異なる圧縮パラメータを設定して、帯域幅を最も効率よく使用することができる。そのため、1つの画像の様々な領域について、システム構築者側で、エンコーダの圧縮率を適応させることができる。重要性の低い部分については、圧縮率を高くしてビットレートを抑え、重要な部分については、圧縮率を低くして細部がはっきりと見えるようにすることができる。

カメラとレーダを組み合わせたソリューション

ハイクビジョン・デジタル・テクノロジー社マーケティング責任者アドラ・ウ氏は、高速道路監視で最も信頼性が高く実用的なソリューションは、高性能なナンバープレート認識カメラとレーダの組み合わせだと言う。

FLIRインテリジェント・トランスポートーション・システムズ社製品責任者エディ・ヴェルメウレン氏も同意見で、レーダをサーマルカメラと組み合わせれば、最適な結果が得られると指摘する。

「どの物体も熱を放射するが、サーマルカメラは、この熱を利用して画像を生成する。非常に低温の物体でも問題はない。そのため、光源が全くない場所でも、鮮明な映像を撮影することができ、夜間や厳しい気象条件下での検知能力が明らかに大きく向上する。アプリケーションによっては、レーダを併用することで映像の検知能力がさらに向上する場合がある」とヴェルメウレン氏は語る。


ペルコ社米国南西部担当部長トッド・プロドリック氏など他の関



係者も、この組み合わせが効果的だと言う。ただし、技術がさらに進歩すれば、レーダが不要になるのではないかという意見もある。

例えば、ジェネテック社製品マーケティング責任者ジーン・ピエール・ピカード氏によると、車両台数カウントなどのアプリケーションでは、LPR技術がスマート化しつつある。

「スピード違反の取り締まりを1ヵ所で行うのであれば、LPRとレーダの組み合わせが必要だろう。しかし、区間全体に配置したLPRカメラを使用して、違反チケットを発行することも可能になるかもしれない」とピカード氏は言う。

 画質やアプリケーションの要件の高度化に伴い、広帯域幅のニーズが加速しているが、一部の業界関係者によると、この問題はそれほど心配する必要はない。



これは今のところ潜在的なソリューションだが、代替策として、先端機器で解析を利用すれば、帯域幅の消費についての懸念が完全に払拭されるとヴェルメウレン氏は指摘する。

「映像内容解析で適切な成果を得るには、高画質の映像と十分な処理能力が必要だ。先端部分すなわちカメラに近い場所で映像内容解析を行えば、映像伝送を、人間による目視だけの目的で行えるようになり、重大なイベントが発生しない限り、映像を完全に廃棄することも可能になる」とヴェルメウレン氏言う。

一方、利用可能な帯域幅は広くなる一方だという理由から、帯域幅の消費量についての懸念をあまり重要視していないソリューション提供企業もある。

AMGシステムズ社設立者兼常務取締役アラン・ヘイエス博士は、「帯域幅を広げられない理由はどこにもない。10ギガバイトがすぐに使用可能になるし、4ギガバイトは手の届く範囲にある。全般的にネットワーク帯域幅が広がりつつあるので、先端部で数ギガバイトを削り取る必然はない。圧縮率を上げるほど、捨てられる情報が多くなり、結局指令室のVCAに支障が生じる」と語る。

適切なフレームレートの選択

ほとんどの場合フレームレートは30 fpsで十分だというのがソリューション提供企業の一般的な見解だが、ルッテン氏は、高速フリーフロー型のアプリケーションで、照度に大きな変動があっても一貫性のある結果を得るには、60 fpsのフレームレート、高い光感度、ダイナミック・レンジの組み合わせが必要だと言う。

「物体の速度や照明条件など、他の要因によってシャッター速度等が決定されるので、各フレームの画質は、多少の差はあってもほとんど同じになる。撮影した画像にVCAやLPRを適用する場合、60 fpsで撮影したことによって生じた追加フレームを解析ソフトウェアで利用できるか、供給企業に確認する必要がある」とルッテン氏は話す。

光ファイバからワイヤレス技術へ

ユニコム・グローバル社の子会社であるファイアタイト社国際営業担当副社長ジェレミ・コー氏によると、交通監視環境でワイヤレス技術が役立つのは、光ファイバ接続がない場合と、光ファイバの切断の問題を解決しなければならない場合だ。

光ファイバ接続がなく、網羅すべき距離が長い場合は、マルチホップのワイヤレス・ネットワークが有力な選択肢になると

コー氏は言う。ただし、その場合、ホップ間でデータ速度が低下せず、リアルタイム監視に適したネットワークの構築が課題になる。

「非常に低遅延のワイヤレス技術が必要になるだろう。例えば、10ホップの場合は10ミリ秒の遅延、20ホップの場合は20ミリ秒の遅延のように、ホップ数に比例した遅延時間になることが望ましい」とコー氏は言う。

ヘイエス氏は、交通監視に使用できる選択肢として、LoS (Line of Sight: 見通し線)方式、セルラー方式、非LoS方式の3種類のワイヤレス技術を挙げている。

状況を問わず、ワイヤレス・ソリューションを選ぶ際には、帯域幅と伝送距離、技術の復元力、環境を考慮する必要がある。ヘイエス氏によると、LoSは、使用可能な帯域幅の広さの点で、他の2つよりも優れている。非LoSソリューションはコストが高く、セルラー・ネットワークは間欠的で、不規則になりがちな傾向がある。

LoSソリューションは、「見通し線」によって制限されるのが欠点であり、接続が長距離に及ぶと、問題が生じる可能性がある。ただし、ヘイエス氏によると、この点についてはそれほど心配する必要はない。交通監視では、ワイヤレス技術の果たす役割が短い区間に限られるからだ。中央分離帯のない単線高速道路で、一方の端から反対側の端へデータを送信しなければならないケースのように、通常は有線ネットワーク中の小さなギャップを埋めるためにワイヤレス・システムを使用する。

最高のソリューションに到達?

セキュリティ業界で交通管理の重要性が高まりつつある現在、システム構築者にとり、高速道路は有望な分野だ。しかし、進出を検討するシステム構築企業にとっては、この分野で待ち受ける技術的な課題を考えると、かなりハードルが高く感じられる。

さらに状況を複雑にするのが、案件の要件が場所により大きく異なるという点だ。そのため、唯一の最高のソリューションという発想は捨てるしかない。

案件固有の条件や懸案事項を理解し、他にない独自のソリューションを考案するのが重要だ。また、現状の改善や問題の解決につながる可能性があり、最新の技術開発の動向に目配りを怠らないことも必要だ。交通監視の分野でソリューションを提供するには、問題解決への積極的なアプローチが理想的だ。

secutech × solution

第19回国際展示会 & 会議

2016年4月19日-21日

台湾 台北市

アジア最大級のセキュリティ・ソリューション・イベント

- 広範にわたる展示内容：

個々の製品をはじめ、統合駐車システムを含む輸送ソリューションやPOSシステムを有する小売ソリューションなどのバリエーション豊富なソリューションまでを網羅

- 技術ノウハウをさらに高めたシステム構築者フォーラム：

ビッグデータ、スマートシティでのクラウドサービス、有力セキュリティア団体と専門家による多くの技術洞察力と導入事例

www.secutech.com



よくわかるIPネットワーク

株式会社ジャパテル 代表取締役 佐々木宏至

今回のテーマ「市場分析と未来に関して」を書く前に、表一に大奮発して広告を出したので、掘り下げてご説明をさせていただきたい。Docokame@VSSビデオ・サーベイランス・ソリューションは日本国内にはなく、日本に参入している海外製VMSにもない、新しいと言うか独自の視点から設計された監視カメラソフトウェアである。

- 1) GPUアクセラレーションによる跳躍的なビデオ・パフォーマンス・intel QVS, Nvidia CUDA, RADEON GPUをサポートすることで、従来のワークステーション数台分のパワーを発揮している。
- 2) オープン・ソース・ライセンスGPL/LGPLによる設計・特定の企業のプログラム・コードに依存しないことが、ユニークで先進的なファンクションを提供することができる。
- 3) Windows Linux Mac OS Androidの各OSをサポート・これもオープンソースの賜物である。例えばサーバをLinuxにしてクライアントはWindowsやMacでアクセスが可能だ。
- 4) モジュラー・ビルド・デザイン・テクノロジー・ブロックの玩具を繋ぎ合わせるように機能ブロックを連結していく。



- 5) インテリジェント・モーション・ディテクタ・従来の監視カメラ管理ソフトウェアのほとんどはカメラ本体のモーション・ディテクタ機能を前提にしている。どこカメ@VSSは画像解析を応用した高精度な動体検知をサーバ自身で実行する。カメラ性能に依存しないため、市販で五千円台のWi-Fiネットワークカメラが高性能なモーション・センサとして活用できる。誤報の少ないモーション検知はセキュリティの重要な機能だ。どこカメ@VSSでは動体が逆に静止してしまうこと(不動物)も

検知が可能である。

- 6) USBカメラを含む広範囲なカメラサポートと自動登録・ほとんどの市販ネットワークカメラはどこカメ@VSSで自動認識し登録する。また、ネットワークカメラだけでなくUSBカメラ、各種キャプチャ・ボード(HD-SDI、HDMI)も自動認識して登録する能力を提供する。大半のノートパソコンについているカメラも直ぐに認識して、監視カメラとして管理する。操作画面もそのまま映像として管理する。セキュリティ領域が一気に拡張していく。
- 7) ビジネス・ミッションクリティカルに耐えるインタフェースや各種外部器(センサ/POS/ERP)、制御機器などとの連携、ビジネスツールや基幹業務システムとの連携。RESTfulを基本装備して、現在も拡張中。詳細は是非ここにアクセスしていただきたい。 <http://www.docokame.com/どこカメ-vss/>

「市場分析と未来に関して」

短期的といっても2020年に向けての国内市場だが、大規模案件が相当数控えている。市場の半分以上はGenetec社、

Milestone社、ExacqVision社が確保すると確信している。その最大の根拠は、家電系、重電系、ITネットワーク系のSIによるVMSが確実に成長している。アナログの延長線上でやっているCCTV系は見向きもされない時が来るのは時間の問題だろう。

もちろん、これは大規模システムに限っての話だ。単に「見る、撮る」のレベルではビジネスにならず、ソリューションのノウハウが重要視される。

小規模から中規模を16~64カメラとするなら、ここが最も激戦分野であり、生き残る手法は一つに非ず、様々ではある。発展途上国において凄まじい勢いでHD-TVI/CVIが成長しているようだ。日本では大手数社がHD-SDIはやっているが、HD-TVI/CVIにはほとんど手を出していない。一言で表現するなら、IPネットワーク以外の方式ではソリューションなどほとんど

ど実現できない、「見る、撮る」のレベルだと気がつくべきだと私は断言したい。

超小規模とホームセキュリティの領域は1カメラ~16カメラと定義した。日本でのボリューム・ゾーンであり、海外でも同様だ。徹底して「見る、撮る」という利用が過半数以上を占めており、この分野ではDVR/NVRが圧倒的だろう。楽天ショップを見てみると、4カメラとケーブル、DVR 500GBセットで39,800円とあり、思わず「ほんまかいな」と言ってしまうが、屋内用ならこのあたりが裾野のようだ。

ホームセキュリティについては、日本では今ひとつ盛り上がっているようには見えない。カメラは重要なアイテムだが、実はホームセキュリティは本格的なセキュリティシステム以上にテクノロジーが重要だ。これを支える技術がZ-WAVEだ、読者諸氏でZ-WAVEといわれて直ぐにピンと来た人はどれだけいるのだろう。Z-WAVEは無線通信技術の一つで、速度は遅いが高信頼性のパケット通信技術として開発された。日本では920MHz帯が解放されている。つまり、ワイヤレスで家庭内のあらゆる場所や外回りにセンサを配置するための技術なのだ。センサとカメラそしてスマホがイベント・アクションによるアラーム管理と一体になったソリューションが、ホームセキュリティの肝となる。

大規模の総括

ここまで来るのに、15年以上の歳月を費やしたが、大規模案件ではほとんどがIPネットワークカメラで海外VMSが今後10年で大きく成長する。国内メーカーは市場を失わないようにするために、海外メーカーとの関係を強化していこう。国内VMS企業の数社は、この領域ではほとんど成長が見込めない、理由は簡単で、アーキテクチャが古すぎるか貧弱だからだ。さらに開発リソースがあり得ないほどに小さい。そして最も致命的なことは、メジャーなサードパーティの各種ソリューション(画像解析メタデータ、アクセス・コントロール)のプラグインを持っていないことだ。ONVIFにも未だ対応していない。

小~中規模の総括

セキュリティをロジックとして捉えて設計するなら、選択肢はIPネットワークカメラとVMSの組み合わせしかあり得ない。この割合が増加すれば大規模と全く同じ状況になる。しかし、簡単にはそうはならないだろう。よって混沌とした状況はまだ続く。

超小規模、ホームセキュリティの領域

ジャバテルとしては、この領域に最も注力していこうと思っている。まさしく、どこカメ@VSSがキラーアプリだと思っている。その一例だがドングルPCをご存じだろうか



ドングルPCを自宅の液晶テレビのHDMIに挿入するだけ。カメラはIODATA社のWi-Fi対応メガピクセル・カメラ、市販で六千円程度。Wi-Fiルーターを使用してインターネットに接続。カメラは4~9台程度まで拡張可能。どこカメ@VSSがインテリジェント・モーション検知やアラーム通知機能を提供し、外出中はスマートフォンにアラームがプッシュされ、状況確認も簡単だ。これに、Z-WAVEとセンサが加われば理想的なセキュリティ・ソリューションが出来上がる。つまり、コンビニや各種ショップでの仕様要求や利用に耐え、強力なアラーム機能も低コストに構築が可能になる。

今回は公共施設におけるセキュリティのあり方について書く予定です。少し早いですが、皆様よいお年を。



株式会社ジャバテル

www.javatel.co.jp

専門サイト nvr.jp ipcam.tv

Javatel
Video Intelligence

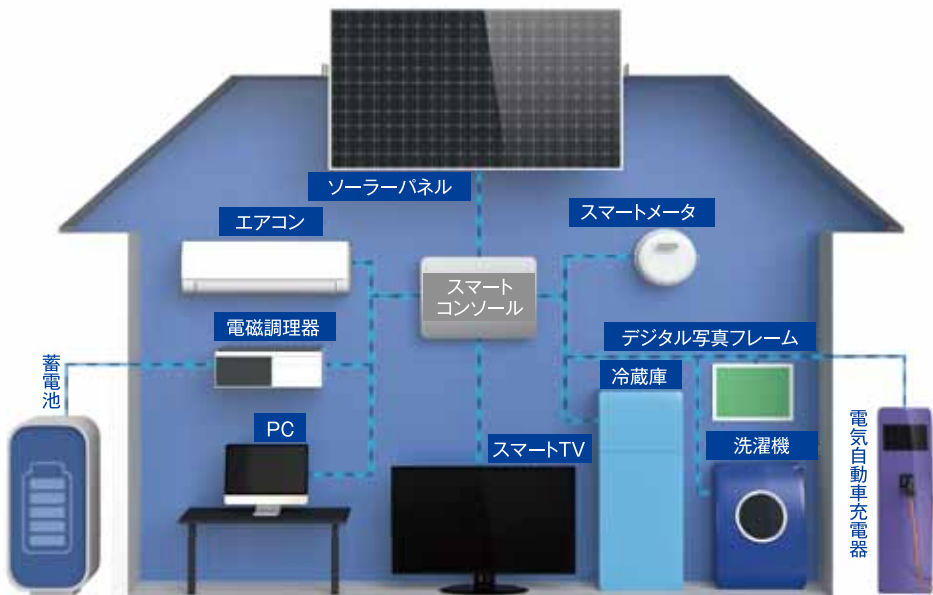
本社 〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-北 1-21 八千代ビル東館 3F
TEL 06-6354-0100 FAX 06-6136-1155
支店 〒130-0011 東京都墨田区石原 1-41-4 TKビル 3F
TEL 03-6658-8726 FAX 03-5637-7834

ホームエネルギー管理の 需要拡大による商機の出現

スマートホーム市場の成長を牽引する主要因の1つであるエネルギー問題は、エネルギー政策と社会基盤そして環境条件に左右される。省エネ戦略への関心が高まる現在、快適性とエネルギー消費の折り合いをいかにつけるかが課題になっている。このような課題を背景に、新たな商機が生まれ、電力業界とホーム市場の流れが徐々に変わろうとしている。

●SMAhome編集部





ホームエネルギー管理システム

エネルギーは重要であり、スマート化した技術を利用してエネルギーをいかに管理するかが、活発に議論されている。ナビギアント・リサーチ社の予測によると、全世界でのHEM(Home Energy Management:ホームエネルギー管理)サービスおよび製品の売上高は、2014年の5億8,690万米ドルから2023年には24億米ドルに成長すると見込まれている。また、IHS社も、HEM機器の世界市場が2025年に40億ドルに達すると予測している。この種の機器の主な目的は、エネルギー効率の改善とデマンド・レスポンス(DR)・プログラムの推進だ。

エネルギー効率の改善は、1つの装置によって達成できるものではない。ハードウェアとソフトウェアをシームレスに統合し、革新的なアプリケーションを作り上げるなど、全体的なHEMシステムが必要だ。

デマンド・レスポンス(DR)とは?

一般に、電力会社は、電力需要のピーク時に発電所をフル稼働して供給電力を増やし、需要を満たさなければならない。そのためには、莫大なコストが必要になる。デマンド・レスポンス・プログラムは、ユーザ側の視点から同じ目標を達成するための手段だ。電力会社またはエネルギー・アグリゲータが、ある程度のインセンティブをユーザに提供し、ピーク負荷時の電力消費量の削減に同意してもらう。

ハードウェア

通常、温度調整用機器は、他の機器よりもエネルギー消費量が多く、電力料金の高額化の原因になる。そのため、住宅所有者にとっては、省エネとコスト削減がHEM製品、サービスの購入動機になるのは当然のことだ。

北米では、住宅のセントラル空調が普及しており、スマート・サーモスタットを使用してHVAC(暖房、換気、空調)を制御するのが一般的だ。欧州でも、家庭の電気料金の約70%を占める暖房、温水システムを制御するスマート・サーモスタットの人気が高い。ベルグ・インサイト社の予測

によると、欧州と北米におけるスマート・サーモスタット所有世帯数は、今後5年間に年平均成長率64.2%で増える見通しで、2019年には3,820万世帯に達すると予測される。

スマート・サーモスタットは、消費者がスマートな生活を始める出発点になる。ブリティッシュ・ガス社など、一部のサーモスタット供給企業は、さらに多様なスマートホーム機器の提供を計画している。ベルグ・インサイト社上級アナリストのラーズ・クルネン氏は「スマート・サーモスタットは、スマートホーム市場で特に魅力のある分野だ。消費者、エネルギー企業、HVACサービス供給企業の間で関心が高い」と言う。

消費者にとっては、スケジュールに基づいてHVACを制御し、気象データを分析して自動的に調整を行うコネクテッド・サーモスタットと、その基盤であるソフトウェアは、快適性や利便性を高めると同時に、エネルギー費用の削減に役立つ。電力会社は、この種の装置を使用して、ピーク時の電力負荷に対処することができる。リアルタイムのデータ・ストリーミングを通じて、HVAC供給企業が遠隔診断を実行し、修理やメンテナンスを効率化することもできる。

HEMでは、計測機能と自動化機能を搭載したスマートプラグも人気がある。埋め込み型の電力計を搭載したスマートプラグは、家電製品の電力消費量を検知することができる。東アジアのように、分割式の空調設備が一般的な地域では、特にユーザの要求に合致し、空調の制御に役立つ。

パワーテック社など一部のハードウェア・メーカーは、消費者が

段階的にコネクテッド・ホームに慣れることを目的とした、用途別のプラグ・キットを販売している。例えば、水槽用のキットには、温度などのセンサと連携するモータ管理、照明制御用スマートプラグが含まれている。

パワーテック社営業部長フランキー・チェン氏は「エンドユーザを、完全なスマートホーム・システムを採用するように説得するのは難しいため、当社は水槽用や空調設備用などと、システムを幾つかの部分に分けてサービスを提供している。最初にスマートプラグ・キットを購入し、その後、住宅内の各部分を完成させていくことができる」と言う。

センサやプラグなどの機器からのデータ収集を容易化する目的で、ゲートウェイ製品を提供しているメーカーもある。例えば、ピリオン・エレクトリック社は、データを収集および分析し、分析結果をクラウド・プラットフォームに送信して利用することができるスマート・エネルギー・ゲートウェイを提供している。

HVAC管理用アプリケーション

HVACの管理は、ハードウェアとソフトウェアの統合により、本当の意味でスマート化する。そのため、ハードウェア・メーカーや電力会社がソフトウェア開発企業と提携し、強力なアプリケーションを提供しているケースが多い。

ドイツの電力会社ライン・エネルギー社は、サーモスタット、センサ、スマートプラグから収集したデータと天気予報データを利用するライン・エネルギー - SmartHomeアプリを提供している。このアプリは、スマートプラグの計測値を使用して、家電製品の電力消費量をビジュアル化して比較することができる。また、接続した機器間の「もし~なら」関係や「~である限り」関係に基づいて、エネルギーを節約することができる。例えば、リビングルームの窓が開いている限り、リビングルームの暖房はオフのまま。もし、寝室の温度が摂氏16度未満で、湿度が60%以上なら、寝室の暖房がオンになり、ユーザにメッセージを送る。

エマーソン・エレクトリック社が提供するコンフォートガード・モニタリング・サービスは、HVACの制御に必要な各種ハードウェアを統合し、環境データをWi-Fiネットワーク経由で管制室にアップロードする。このデータを分析し、問題がある場合は早期警告や修理の提案を行い、HVACパフォーマンスに関する月次レポートがユーザに提供される。エマーソン社は、サーモスタットのAPIも提供しており、パートナー企業各社が、それぞれのアプリケーションで利用することができる。

北米と欧州のスマート・サーモスタット所有世帯数

	2014年の成長率	2014年	2019年	主なプロバイダー
北米	107%	250万	2,460万	Nest, Honeywell, Ecobee, Emerson, Lennox, Quirky, Trane, Venstar
欧州	96%	70万	1,360万	eQ-3, British Gas(Hive), Eneco(Toon), Climote, Danfoss, Heatapp, Heat Genius, Honeywell, Ngenic, Nest, RWE, tado
合計	105%	320万	3,820万	

出典: ベルグ・インサイト社

ソフトウェア供給企業にとっては、ビッグデータをどう利用するかが大きな関心事だ。ウェザーバグ・ホーム社上級副社長兼部長アメン・アリ氏は、同社が自社製気象センサ・ネットワークで収集した日光や風速と風向きそして気温など、リアルタイムの気象条件に基づいて、温度調節用デバイスの設定を調節することができると言う。

「当社のソリューションは、気象データとスマートメータ、サーモスタットのデータを組み合わせて使用し、住宅の熱力学的モデルを作成して、住宅所有者の好みに合った温度を維持するのに必要なエネルギーを把握する。その結果、設定温度の正確な管理、最適化、達成が可能になり、自動的にエネルギー効率が向上する」とアリ氏は語る。

エコファクタ社のソリューションは、状況データやサーモスタットのデータも利用して、エネルギー効率を高める。同社マーケティング上級責任者フィリップ・ドゥセイ氏は、「主なデータ・ソースはサーモスタット、天候、そして、ユーザの反応だ」と言う。このデータを利用して、温度設定を提案し、変化によって快適性が高まったかをユーザの反応から学習することができる。ユーザは、それほど手間をかけずに、エネルギーを大幅に節約することができる。さらに、エコファクタ社は、情報化されたデータ分析を行い、HVACの問題を検知して重大化するのを未然に防ぎ、システムを常に最高の効率で運用することができる。

家庭で使われるエネルギーは電気だけではないが、電気以外のエネルギーのソリューションは、まだそれほど広く普及していない。ドイツ・テレコム社コネクテッド・ホーム担当副社長ホルガ・クノプケ氏は「ドイツでは、家庭でのガスと水の消費量は重要なコスト要因ではなく、ガス料金と水道料金は電気料金と比較して、相対的に安定している」と説明する。ただし、今後、HEM市場に参入する企業が増えれば、革新的なアプリケーションが出現する可能性がある。



① ウェザーバグ・ホーム社
上級副社長兼部長
アメナ・アリ氏



② エコファクタ社
マーケティング
上級責任者
フィリップ・ダウセイ氏



③ ドイツ・テレコム社
コネクテッド・ホーム担当
副社長
ホルガ・クノプケ氏

スマートホームの観点からのHEM

HEMにおける状況データとユーザ・パターンの有益性を如実に示すのが、温度調節アプリケーションだ。ソフトウェア開発者の視点から見ると、HEMは、エネルギーを発生または消費する全ての機器を網羅し、エネルギー効率に関する重要なデータを表示する。

ロケットホーム社事業開発責任者カーリーナ・ディヴィツカロ氏は「当社は、スマートホームの観点から、エネルギー管理を住宅でのエネルギー・フロー全体の監視と最適化と定義している」と言う。同社のHEMソリューションは、この定義に基づいて、太陽光発電、熱電気複合利用、熱ポンプ、エネルギー貯蔵、電気自動車、スマートメータなど、様々な機器をサポートしている。

スマートホーム・システム用プラットフォームを提供するアイコンコントロール・ネットワークス社も、HEMはホームオートメーショ

ン・ソリューションと組み合わされる場合が多いことを認めている。同社マーケティング担当副社長グレグ・ロバーツ氏は「当社のソリューションは、サーモスタット、照明、温水器などの遠隔制御を可能にするが、エンドユーザがホーム・マネジメント・システムを一度設定すれば、後は何もしなくても、快適さを犠牲にせずに省エネを達成できる機能も備えている」と言う。例えば、住宅所有者はセキュリティ・システムを「外出時」の態勢にすることができる。つまり、システムに対して、住宅が無人であることを指示すると、空調や照明が自動的にエコ設定に変更される。ロバーツ氏はさらに、近い将来、スマートホームで活動データの果たす役割が大きくなると予測する。全ての接続機器が、予測モデリングに基づいて自身を管理できるようになる。「そのためには、住宅内の機器と居住者の行動データを利用して、エネルギーを消費する機器のエネルギー効率を自動的に高める必要がある」と同氏は言う。

「既にコネクテッド・ホームでは、消費者がエネルギー管理機能を利用して、省エネとコストの削減を達成できるようになっている。今のところ、温度、明るさ、湿度を利用して制御するケースが多い。将来は、エネルギー消費量、騒音レベル、土壌の水分などの要因に基づく制御が大きな役割を果たすようになるだろう。機器は着実に多様化しており、より安全で快適でエネルギー効率に優れた生活を送るための新たな可能性が次々と生まれている」とクネブケ氏は結論付ける。



① スマート・サーモスタットは、消費者がスマートな生活を始める出発点になる。

HEMサービスの主要供給企業

スマートホーム市場は、DIYと専門業者による工事という2つの分類に区別されるが、大部分のエンドユーザにとり、費用対効果の点ではDIYに分がある。専門サービス供給企業は、強力なHEMシステムの助けを借りて、長期的に有利な地位を築いていくと予測される。

電力会社

従来のエネルギー源からエネルギーを得るコストが高騰し、原子力発電をめぐる懸念が高まっている。政治的、経済的な圧力がかった電力会社は、この難局から脱出する方法を見出す必要に迫られている。再生可能エネルギーの比率を増やし、デマンド・レスポンス(DR)・プログラムを



導入するといった対策が、世界各地で行われている。BYOT (Bring Your Own Thermostat) の試験事業は、電力会社がDRプログラムを活用してピーク負荷に対処する試みの好例だ。この種の事業では、ユーザがスマート・サーモスタットやHEMサービスを無料、もしくは非常に安い価格で入手できるため、参加者がさらに増える可能性がある。

エマーソン・クリメイト・テクノロジー社事業開発担当部長デビッド・ドゥルウ氏によると、オースチン・エナジー社は、認定業者や認定小売店からスマート・サーモスタットを購入したユーザに85米ドルのキャッシュバックを提供するBYOTプログラムを、供給企業数社と協力して展開している。この制度では、消費者が非常に低いコストか無料で、HEMの利便性を享受することができる。ただし、電力会社は、DRが必要になった時点でこれらの装置を制御し、負荷がピークに達する時間をずらすことができる。

熾烈な競争に直面している電力会社にとり、サービスの改善は必要不可欠だ。エコファクタ社マーケティング上級責任者フィリップ・ドウセイ氏は「電力会社は、エネルギーの方程式の供給側を握っているが、需要側も同様に重要だ。エコファクタ社のような顧客優先サービスが出現しており、電力会社が、改良された技術を利用して、需要側をより強力に制御できる機運は整いつつある」と言う。電力会社は、このようなホームエネルギー

管理サービスを提供して、顧客についての知識を増やし、各集団のエネルギーの使い方をよりの確に理解できるようになる。また、電力会社が、エネルギー消費についての指導や知見を顧客に提供することも可能になり、それにより行動の変化が促される。

ドイツ・テレコム社コネクテッド・ホーム担当副社長ホルガ・クノプケ氏は、電力会社がソフトウェア、プラットフォーム提供企業との提携を通じてHEMに積極的に取り組む状況を、次のように説明する。「ドイツの4大電力会社のうちのエンBW社とヴァッテンフォール社の2社をはじめとする多くの電力会社が、既にQIVICONスマートホーム・プラットフォームに加入している。当社は、ライン・エネルギー社やエンテガ社など、地域電力会社とも協力している。これら4社のうち既に3社は、自社のビジネスモデルに基づく独自の補助発電所とスマートホーム・パッケージを顧客に提供している」。

電力会社は、こうしたHEMソフトウェア、ハードウェアを利用して、エネルギー供給企業、サービス提供企業の2つの役割をこなせるようになってきている。家庭の電力消費データを可視化して、データの分析と比較に基づき、近隣の他の家よりも電力消費量が多い原因を消費者に説明するなど、新しいサービスも出現している。

ホームサービス提供企業

ADT社のパルス、コムキャスト社のキシフィニティ・ホーム、ITSCOM社のインテリジェント・ホームなどで採用されたプラットフォームの開発元であるアイコントロール・ネットワークス社によると、一般に、ホームサービス提供企業は、エネルギー管理よりもホーム・オートメーションやセキュリティを強調する傾向がある。しかし、ユーザ体験に関する知識が蓄積されるにつれ、エネルギー費用の削減というニーズも無視できないことが明らかになり、HEMがスマートホーム・パッケージの付加価値機能になり得ると認識されるようになる。

「ホームサービス提供企業は、発電や電力網バランスの専門家ではないが、エンドユーザ向けマーケティング、家庭へのデバイスの設置、エンドユーザ向けのサービスの提供の専門家だ。電力会社が住宅向けのホームエネルギー管理など、新しいサービスを展開する際には、ホームサービス提供企業のこのような能力と同等な能力が必要になる。電力会社がこの種のプログラムを展開するにつれ、連携関係がより多く見られるようになると予測している」とダウセイ氏は語る。

複数の機器を1つのプラットフォームに統合することにより、HVACや照明の自動調節をはじめとするHEMを、他のサービスと並行して提供することができる。スマートホームの観点では、ホーム・オートメーション、セキュリティ、エネルギー管理を組み合わせ、1つにまとめることができるからだ。

エネルギー・アグリゲータ

ピーク負荷をずらすにはDRが有効だが、一部の電力会社にとり、リアルタイム・データを収集するための機器を独力で導入するのは荷が重い。エネルギー・アグリゲータが介入する余地が生じる。アグリゲータは、エネルギーの購入をめくり、一定数のエンドユーザを代表して、電力会社と交渉することができる。同時に、電力会社の利点になるDRプログラムに加入するように、エンドユーザを説得することもできる。

ビリオン・エレクトリック社電力エネルギー管理事業部製造マーケティング責任者ジェイソン・リャオ氏は、「アグリゲータはホームユーザに直接、HEMサービスと機器を提供し、エネルギー消費量の削減を支援することができる。電力会社は、アグリゲータと協働する場合もあれば、アグリゲータからサービスを購入する場合もある。電力会社がDRプログラムを実施する必要が生じた時点で、アグリゲータは、HEMアプリケーション

を通じて、需要を減らさなければならない」と説明する。

今やDRは、電力会社とHEM市場がさらに進化していくためのモチベーションの1つだ。エナジー・プール社やコムキャスト社などのメーカーそしてホームサービス提供企業は、エネルギー代理の役割を果たすことを目指している。これらの企業が、必要な資格を満たすアグリゲータであるためには、ソフトウェア、プラットフォーム、ハードウェア・プロバイダと連携し、強力なHEMソリューションを開発する必要がある。

小売業者とDIY愛好者

高い電力料金は気になるものの、料金を支払ってHEMサービスに加入するのは気が進まないエンドユーザにとっては、シングル・ポイントの製品が出発点として適しているかもしれない。パークス協会が行ったスマート・サーモスタット市場に関する調査では、米国では、ホームユーザがサーモスタットを購入する際、主に全国チェーンや地元の小売業者を利用し、次に、オンライン小売業者を利用している。

ただし、「設置時に99%の人が問題に直面する。これは間違いない」とドゥルウ氏が指摘するように、DIY市場は顧客満足度に問題がありそうだ。実際、DIY製品はユーザ・フレンドリと費用対効果を売り物にしているが、設置の難しさがDIY市場の成長を妨げる原因になっている。

DIY市場で発生しているこのようなジレンマについて、ダウセイ氏は「DIYプログラムがなかなか広まらないのは、集中的な販売促進キャンペーンが全く行われない場合が多いからだ。これでは、顧客がプログラムについて学ぶこともなく、努力して変化を起こしてみようという気にもならない。サーモスタットを購入し、設置し、キャッシュバックを申し込むといった作業は、大部分の人がやりたがらない」と言う。

このような理由から、ハードウェア提供企業の多くは、専門の工事業者、小売業者の2つの経路で製品を提供している。HVAC供給企業や小売業者も、製品を推奨し設置サービスを行うことで、顧客のニーズに対応する。例えば供給企業や小売業者は、新しいエアコンを探しているユーザに、充実したHEMサービスへの加入を勧める。ユーザが同意すれば、面倒な設置作業は供給企業や小売業者に任せることができる。今のところ、小売市場では、このようなビジネスモデルが増加しつつある。



GDSF JAPAN 2015 リポート



【総評】

GDSDF JAPAN 21015は、2014年9月17日と18日の2日間の日程で、東京秋葉原のUDX Gallery NEXTで開催された。GDSF JAPAN の2日間開催は、今回が2回目の試みだった。

2日間開催に変更して2回目となる今回の結果は、延べ来場者数でみると1回目の約393名だったのに対して、383名と微減という結果だった。その背景として挙げられるのが2日間の天候で、両日とも終日雨天という厳しい状況だった。なお、この数字には、出展社担当者の数字は含まれていない。今回の出展社担当者数は、約90名分を含めると約470名となり、この数字も1回目とほぼ同様だった。

【出展企業】

今回の出展企業および小間数は下記の25社22小間だった。今回特に目を惹いたのが、マイルストーンシステムズジャパンとそのパートナー企業による連合出展だった。映像管理ソフトウェアの世界的なブランドであるXProtectを中心に、関連する製品やシステムを有機的に融合するよう工夫した展示だった。具体的なソリューションやシステムを分かりやすく紹介する上で、極めて効果的な展示だった。

出展企業は下記の通り。

ASK TRADING (CEPSA)、ボッシュセキュリティシステムズ、バッファロー、キャノンマーケティングジャパン、フォースメディア、ハイテクインター、ジャパテル (GENETEC)、ジャパテル (どこカメ)、マイルストーンシステムズジャパン、そのパートナー企業 (アベックス、朝日ネット、プロミステクノロジー、東芝テリー、ユニテックス)、MOBOTIX JAPAN、ネットカムシステムズ、ニューテック、日本ヒューレット・パッカード、R.O.D、セキュア、セキュリティデザイン (HIKVISION)、SHANY

ELECTRONICS (台湾)、ソニービジネスソリューション、サンシステムサプライ (exacqVision)、VIVOTEK (台湾)。

【来場者】

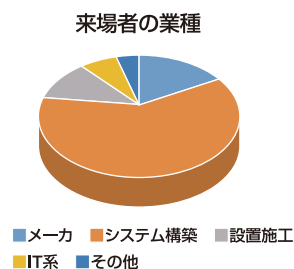
前述の通り、来場者数は2日間開催が定着したことから、383名を数えた。

項目	日にち別	事前登録者数	当日受付者数	両日来場者	各日来場者数
来場者数	25日のみ来場	112	23	17	152
	26日のみ来場	156	58	17	231
	両日とも来場	17			
	計	285	81		
来場者数合計		366			
延べ来場者数		383			

【来場者の勤務先業種】

来場者の勤務先業種の割合では、システム構築と設置施工との合計は60%超だったが、今回はメーカー系企業の来場者が大幅に増え、全体の約28%まで増加した。また、IT系の来場者も少数ながら安定している。来場社数は256社を数えた。

業種	社数	割合
メーカー	71	27.7%
システム構築	140	54.6%
設置施工	16	6.3%
IT系	15	5.7%
その他	14	5.7%
計	256	100.00%

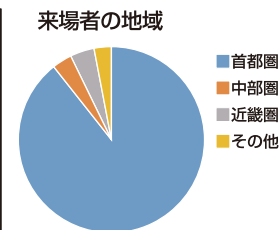


【来場者の勤務先地域】

地域別に見た来場者は、首都圏の割合が高い点は、これまでの傾向と変わらない。

しかし、徐々にだが、首都圏以外からの来場者が増えてきているのは、ネットワーク監視が首都圏以外の地域においても存在感が増していると言えるだろう。

地域	社数	割合
首都圏	220	85.9%
中部圏	9	3.5%
近畿圏	15	5.9%
その他	12	4.7%
計	256	100.00%



ASK TRADING

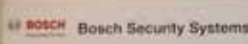




CEPSA ネットワークカメラ/レコーダー
CEPSA HD-CVI カメラ/レコーダー

フルHD同軸ソリューションHD-CVIシステム。HD-CVI/Analog両対応ハイブリッドカメラやIP/HD-CVI/Analogの3方式カメラに対応するトリプルレコーダーを展示。また12Mピクセル全方位IPカメラと、統合CMSソフトウェア「SmartPSS」も展示。

www.cepsa.jp/

ボッシュセキュリティシステムズ

Invented for life

- 屋内対応360°/180°パノラマネットワークカメラ・FLEXIDOME IP panoramic 7000 MP
- 過酷な環境に最適なPTZネットワークカメラ・MIC IP 7000 HD

Ultra HD の4Kネットワークカメラ(12MP)、360° / 180°パノラマネットワークカメラ、卓越した低照度/逆光対応ネットワークカメラ、厳しい環境条件にも対応可能なMIC IP 7000 HDシリーズなど、転送レート的大幅な低減を実現した最新のネットワークカメラを展示。

www.boschsecurity-jp.net

株式会社バッファロー



デジタルライフ、もっと快適に



TeraStation

ハードウェアRAIDを搭載し、信頼性をさらに向上させた、法人向けNASのTeraStationを展示。ハードディスク交換時等のリビルド中でも安定稼働が可能になった。RAID 6に対応し、データ保全の信頼性もアップ。また、最大容量は24TBと長期間の録画データ保存にも有効。

<http://buffalo.jp/>

キャノンマーケティングジャパン株式会社




キャノンマーケティングジャパン株式会社

小型フルHD VB-Sシリーズ、フルHD VB-H シリーズ

ライブ映像や録画映像を簡単に録画し再生できるクラウドサービスVisual Stage(ヴィジュアルステージ) Type-Basicを紹介。ネットワークビジュアルソリューション市場向けにクラウドサービス事業を本格展開し、ネットワークカメラ事業を幅広く強化することをアピール。

canon.jp/webview/

株式会社フォースメディア




VIVOTEK社ネットワークカメラ、PoEスイッチ、NVR QNAP Turbo NAS

VIVOTEKのネットワークカメラ、PoEスイッチ等の紹介と、QNAP Turbo NASのVMSアプリ Surveillance Stationの最新版を紹介。また、ユーザのニーズに合わせて最適な組み合わせを提案。

<https://www.forcemediaco.jp/>

ハイテックインター株式会社




マルチデコーダシステム「MBox」

「MBox」は MPEG-2 / MPEG-4/H.264/MJPEG(最大1080/60p)の音声・映像ストリームに対応し、各社IPカメラ・エンコーダ用のデコーダとして使用できます。さらに、音声コネクタ等を排し低価格化を実現した「MBox Lite」や外部オプション品などを初公開。

<http://www.hytec.co.jp/>

株式会社ジャバテル




Security Center Omnicast 5.3

Genetec社主要製品Security Center Omnicast 5.3と各社IPカメラを展示。注目点は、GPUによる跳躍した表示能力、インシデントをシナリオ通りにエクスポート、TVドラマの様な編集、アーカイブのダイナミック転送、ビジュアルトラッキング、インターラクティブマップなどを紹介。

<http://omnicast.jp>

株式会社ジャバテル




どこカメ メディアストリーミング・ソリューション

高品質のライブおよびオンデマンドのストリーミングソリューションを構築、展開、および管理する組織のためのカスタマイズ可能なソフトウェアを使用して映像と音声配信の複雑さを低減する「どこカメ」を展示。高性能メディアストリーミング・ソリューション「どこカメ」に各社のIPカメラやエンコーダを接続してデモを公開。

<http://www.docokame.com>

マイルストーンシステムズ／アペックス株式会社



milestone
The open platform company

XProtect®
milestonesys.com

アペックス株式会社

XProtect®
<http://www.appex.co.jp/>

株式会社朝日ネット／プロミステクノロジー株式会社



AsahiNet
つなぐをつくる。つなぐをすすめる。

AiSTRIX (アイストリクス)
<http://asahi-net.jp/biz/>

PROMISE TECHNOLOGY, INC.

Vess A2000シリーズ NVRアプライアンス
<http://www.promise.com/jp/>

東芝テリー株式会社／株式会社ユニテックス




東芝テリー株式会社

SmartClient インテリジェントビューワ
プラグイン(参考出展)
http://www.toshiba-teli.co.jp/index_j.htm

UNITE X
株式会社 ユニテックス

UNITEX TapeView XProtect
<http://www.unitek.co.jp/index.shtml>

MOBOTIX JAPAN



MOBOTIX
Security-Vision-Systems

屋内対応カメラ/屋外対応カメラ/ドアホンタイプ
カメラ/MXMC等

屋内に適したローコスト・カメラから、耐候性の高い屋外対応デイ/ナイト・カメラを中心に展示。ハードウェア性能だけでなく、動体検知や人数カウントそして動線密度解析など、カメラ自体に内蔵された画像解析機能を紹介。さらに新登場のVMSであるMXMCを展示。

www.mobotix-japan.net/

株式会社ネットカムシステムズ



NetCam

KxViewPro4.0、SiView、KxViewRecorder

バージョンアップしたKxViewProの新機能(魚眼映像展開、外部機器連携、マルチ再生など)、最大160台のカメラを登録できる超小型モニタリング・ユニットのSiView、大幅なコストダウンを実現する一体型録画装置であるPCLes録画ユニットKxViewRecorderを紹介。

www.netcam.co.jp

株式会社ニューテック



NTC Newtech

Vess A/Rシリーズ

監視カメラ画像の録画用ストレージに最適なVess A/Rシリーズ。Vess AシリーズはOSとVMSを搭載することでNVRとしてそのまま使用が可能。VessRシリーズはVessAシリーズやその他のNVRの拡張用ストレージ。

<http://www.newtech.co.jp/>

日本ヒューレット・パッカード株式会社




hp

HP Workstation Z440、HP Z27s 4K プロフェッショナルモニタ、AXIS P1428-E 4Kカメラ、Promise Technology社 Pegasus2 Thunderbolt 2 ハードウェアRAIDソリューション

VMSや解析用途などで必須となるミドルレンジ・ワークステーションZ440による高性能&高解像度監視カメラシステムを展示。ストレージはPromise Technology 社のPegasus2で、高性能(RAID6)ストレージを手軽にThunderbolt2 規格で接続。

www.hp.com/jp

株式会社R.O.D



ROD
Respect on Demand

VioStorシリーズ

4チャンネルから48チャンネルまでのカメラを登録し録画できるVioStorを展示。かんたんセットアップ、録画データをUSBやHDDにバックアップできるワンタッチ・バックアップ・ボタン、USB端子に接続したマウス操作でPCLesでモニタリングや再生が可能などの機能を紹介。

www.rodweb.co.jp

株式会社セキュア



TYBIS IP-Matrix

Microsoft社による仮想化サーバ技術とDELL社のH/Wテクノロジーを監視カメラシステム用途にパッケージングした中～大規模向け監視カメラソリューションのTYBIS IP-Matrix。本製品は、H/Wの数量を劇的に減らすことが可能で、機材設置の省スペース化、消費電力の削減、コスト削減に大いに貢献。

www.secureinc.co.jp

株式会社セキュリティデザイン



HIKVISION製IPカメラ&NVR、SD-TVIカメラ&NVR

HIKVISION製の最新MegaPixel IPカメラおよび大容量NVR群を展示。同軸ケーブルを使用しているHD画質で電源供給も可能なワンケーブルCD-TVIソリューションも展示。

<http://www.security-d.com>

SHANY ELECTRONIC Co. LTD.,



HD-SDIソリューション、HDアナログ・ソリューション、電動レンズ、CoC、PoC機能

HD-SDIソリューションやHDアナログ・ソリューションなどHD over Coaxialによる映像機器、電動レンズ、CoC(Communication over Coaxial)、PoC(Power over Coaxial)機能など、最先端の技術を展示。これらは同社の20年間にわたるCCTV技術に支えられていることを紹介。

www.shany.com/

ソニービジネスソリューション株式会社



4K対応ネットワークカメラ SNC-VM772R
映像クラウドサービス Eagle Eye(参考出品)
ネットワークカメララインアップ

圧倒的な解像力を持ち、映像セキュリティの考え方を根底から変える4K対応ネットワークカメラ、そしてネットワークカメラ・ラインアップや映像クラウドサービス「Eagle Eye」などを展示し、最新の映像監視ソリューションを紹介。

www.sony.jp/snc/

サンシステムサプライ株式会社



exaccqVision、イラストラIPカメラ、ホリスNVR

tyco社主要製品の「exaccqVision」NVRと、市場ニーズ急拡大のカメラだけで本格的監視可能な「イラストラエッジ」や新カメラブランド「イラストラ」の各シリーズを展示。映像と付加価値情報が得られる画像解析システムや人数カウンターカメラおよび小規模店舗向けホリスNVR+エッセンシャルも展示。

www.sunss.co.jp

VIVOTEK INC.



VIVOTEK社ネットワークカメラ、NVR、ソフトウェアVAST

12メガピクセルの解像度のフィッシュアイ・ネットワークカメラFE8391-V、アンチリガチュアの3メガピクセル・フィッシュアイ・ネットワークカメラCC8370-HV、スマートで効率的なND8422P PoE NVR、ワンストップ・ソリューションを実現するソフトウェアVASTなどを展示。

www.vivotek.com/



Global Digital Security Forum
2016 Japan

GDSF JAPAN 2016 開催概要決定!

セキュリティ産業界の最新機器とシステムに触れることのできるGDSF JAPANの2016年開催概要が決定しました。会期は9月15日と16日の2日間、会場は日本を代表するITとIPのメッカ東京秋葉原にあるUDXギャラリーです。今回から展示会場を1ヶ所にまとめますので、これまで以上にじっくりと最新機器とシステムに触れることができます。

お問い合わせは下記まで

ASJ合同会社

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10階
TEL: 03-6206-0448 FAX: 03-6206-0452 E-MAIL: info@asj-corp.jp
URL: <http://www.asj-corp.jp/>

開催日時:2016年9月15日13時～18時
2016年9月16日10時～18時

会場:東京 秋葉原 UDXギャラリー

入場方法:事前登録制(当日受付は有料)

11月

Embedded Technology 2015

会期：2015年11月18日 - 20日
 開場：10:00 - 17:00
 会場：パシフィコ横浜
 主催：組込みシステム技術協会
 URL：www.jasa.or.jp/et/about/overview.html

IPカメラトレンドin仙台

会期：2015年11月26日(木)10時 - 17時
 会場：夢メッセ MIYAGI 会議棟1階大ホール
 内容：最新IP監視システム関連機器の展示
 主催：R.O.D
 URL：http://www.rodweb.co.jp/event/pdf/1511summit-sendai.pdf

ソニー ネットワークカメラ・ソリューションセミナー 福岡会場

会期：テクニカルセッション
 2015年11月27日(金)10:00 - 12:00
 セールスセッション
 2015年11月27日(金)14:00 - 16:30
 会場：SFI福岡ビル 8F大会議室
 福岡県福岡市中央区長浜1-4-13
 主催：ソニービジネスソリューション
 URL：www.sony.jp/professional/event/info/pb20151030.html

12月

ソニー ネットワークカメラ・ソリューションセミナー 札幌会場

会期：テクニカルセッション
 2015年12月2日(水)10:00 - 12:00
 セールスセッション
 2015年12月2日(水)14:00 - 16:30
 会場：SFI札幌ビル 5F大会議室
 北海道札幌市中央区大通西9-1-18
 主催：ソニービジネスソリューション
 URL：www.sony.jp/professional/event/info/pb20151030.html

国際画像機器展2015

会期：2015年12月2日 - 4日
 開場：10:00 - 17:00
 会場：パシフィコ横浜
 主催：日本画像・計測機器協議会
 URL：www.adcom-media.co.jp/ite/

ソニー ネットワークカメラ・ソリューションセミナー 名古屋会場

会期：テクニカルセッション
 2015年12月8日(水)10:00 - 12:00
 セールスセッション
 2015年12月8日(水)14:00 - 16:30
 会場：SFI名古屋ビル8F会議室
 愛知県名古屋市中区栄1-23-10
 主催：ソニービジネスソリューション
 URL：www.sony.jp/professional/event/info/pb20151030.html

ソニー ネットワークカメラ・ソリューションセミナー 仙台会場

会期：テクニカルセッション
 2015年12月11日(金)10:00 - 12:00
 セールスセッション
 2015年12月11日(金)14:00 - 16:30
 会場：SFI仙台ビル 5F会議室
 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-5-30
 主催：ソニービジネスソリューション
 URL：www.sony.jp/professional/event/info/pb20151030.html

2016年1月

ソニー ネットワークカメラ・ソリューションセミナー 東京会場

会期：テクニカルセッション
 2016年1月13日(水)13:30 - 15:00
 セールスセッション
 2016年1月13日(水)15:30 - 17:30
 会場：ソニー株式会社 本社2F
 東京都港区港南1-7-1
 主催：ソニービジネスソリューション
 URL：www.sony.jp/professional/event/info/pb20151030.html

第2回 ウェアラブルEXPO

会期：2016年1月13日(水) - 15日(金)
 開場：10:00 - 18:00
 (最終日は17:00終了)
 会場：東京ビッグサイト
 主催：リード エグジビション ジャパン
 URL：www.wearable-expo.jp/ja/Home/

第12回 統合医療展2016

会期：2016年1月26日(火) - 27日(水)
 開場：10:00 - 17:00
 会場：東京ビッグサイト
 主催：UBMメディア
 URL：www.togo-iryo.jp/

2月

国際ホテル・レストラン・ショー

会期：2016年2月16日(火) - 19日(金)
 開場：10:00 - 17:00
 会場：東京ビッグサイト
 主催：日本能率協会/日本ホテル協会/
 日本旅館協会/
 国際観光日本レストラン協会/
 国際観光施設協会
 URL：www.jma.or.jp/hcj/hj/

3月

SECURITY SHOW 2016

会期：2016年3月8日 - 11日
 開場：10:00 - 17:00
 会場：東京ビッグサイト
 主催：日本経済新聞社
 URL：messe.nikkei.co.jp/ss/

リテールテックJAPAN

会期：2016年3月8日 - 11日
 開場：10:00 - 17:00
 会場：東京ビッグサイト
 主催：日本経済新聞社
 URL：messe.nikkei.co.jp/rt/

4月

SECUTECH 2016

会期：2016年4月19日 - 21日
 開場：10:00 - 17:00
 会場：台北南港国際展覽館
 台湾 台北市
 主催：Messe Frankfurt New Era
 Business Media
 URL：www.secutech.com/16/en/

アクセシビリティ、各種新製品

AXIS Camera Station 4.2



今回のバージョンアップでは、利用シーン拡大に対応するため、複雑な操作を排した「オペレーターモード」と、双方向音声に

対応した製品「AXIS C3003-E ネットワークホーンスピーカ」のサポートを追加した。これにより、「AXIS C3003-E」を用いた音声の送信を「AXIS Camera Station 4.2」のメニュー上から行える。その結果、保安担当者がカメラの映像を見ながら侵入者に警告を発することができるようになった。

オペレーターモードの搭載

操作に慣れていない利用者にも分かりやすいインターフェイス「オペレーターモード」を新たに搭載。「オペレーターモード」ではフルスクリーン画面から、ライブビューや録画そしてイベントログなどの主要機能にアクセスが可能。

Zipstreamテクノロジーに対応

Zipstreamテクノロジーは効果的なデータ圧縮技術で、H.264と互換を維持しながら、ネットワーク映像監視システムのストレージ帯域使用量を平均50%節減が可能。

希望小売価格

55,800円より(4チャンネルまで対応のベースライセンス付き)

AXIS F34メインユニット

本製品は、センサ・ユニットとメイン・ユニットが分割したモジュール構成の「AXIS F ネットワークカメラシリーズ」の新しいラインアップ。設置が容易で、屋内の隣接する4つのエリアをカバーする、極めて目立たないHDTV監視システムを提供。

HDTV720p解像度をサポートしている「AXIS F1004センサーユニット」を同時に4点、最大15mの距離まで接続が可能で、メイン・ユニットから同時に4つのHDTV720p解像度のストリームを個別にフル・フレームレートで提供。

また、「AXIS Fシリーズ」のセンサ・ユニットを接続した場合、イーサネット・ポート経由で同時に4つの1080p解像度のストリームを個別に12.5/15fps(50/60 Hz)のフレームレートで、あるいはHDTV720p解像度のストリームをフルフレームレートで提供。

主な特長

- H.264圧縮標準との完全な互換性。
- アクシス社のZipstreamテクノロジーとVideo Motion Detection 3に対応。これにより、映像に必要な帯域幅とストレージ使用量を平均50%以下に低減。
- いたずら警告やAXIS Camera Application Platformに対応したサードパーティのアプリケーションをサポート。
- 本体内蔵のSDカード・スロットでの録画も可能。
- PoEまたは外部の電源より給電が可能。

希望小売価格(税別)

63,800円



固定ドームネットワークカメラ「AXIS Q3709-PVE」

本製品は、3つのセンサを装備し、広いエリアの精細な180度オーバービューで最大33メガピクセル解像度を提供。30fpsで3つの4K解像度、あるいは毎秒20fpsで3つの11メガピクセルのストリーミングを配信が可能。

また、設置が容易で、優れた信頼性とコスト効率を実現。さらに製造出荷時にピント調整を済ませた状態で出荷するため、レンズのフォーカス合わせの作業が不要。

主な特長

- IP66およびNEMA4X準拠の屋外対応カメラ。IK10準拠の耐衝撃性能。

幅広い温度設定においてもPoE(PoE+)で作動。ビデオ動体検知およびいたずら警告機能を提供。

- 取り外し可能なウェザーシールドが付属し、雨や雪および日光からカメラを保護
- 簡単な再塗装が可能。
- 「AXIS Camera Station」と、アクシスの「Application Development Partner Program」を利用したサードパーティ製VMSの利用が可能。
- ONVIF対応

希望小売価格 383,800円(税別)



AXIS

ハイテクインター、各種新製品

MaxiiPower Vi2601

MaxiiPower Vi2601は、同軸ケーブルを利用してPoE (+)の伝送距離を延長する装置。MaxiiCopper Vi2400AあるいはVi2401Aを子機として設置することで、ポイントtoポイント接続でのPoE (+)延長を実現する。また本製品はPoEパススルーにより最大900mまで子機およびPoE端末への電源供給が可能。さらに、



PoEインジェクタを内蔵しているため、別途PoEスイッチが不要で、配線もすっきり収まる。

主な特徴

- PoEインジェクタを内蔵し、配線がすっきりと簡略化可能
- PoE (+)に対応 (100Mでの通信は650mまで)
- 動作温度: -10~+50°C

標準価格(税別)

- MaxiiPower Vi2601 (同軸ケーブル対応: 1ポートタイプ)・・・60,000円

<http://www.hytec.co.jp/products/poe/maxiipower-vi2600.html>

4.9GHz帯に対応した屋外用無線ブリッジ「APC5Mシリーズ」

APC5Mは、2.4/5GHz帯を利用する無線LAN機器等の影響を受けず、干渉に強い4.9GHz帯周波数を利用した屋外用無線アクセス機器。軽量・コンパクト設計ながら、見通し数kmでの無線ブリッジの構築が可能で、無指向性のオムニ・アンテナやより高利得なセクタ・アンテナなどのオプションが利用可能。



主な特徴

- -40~+65°Cの広い動作温度

- 登録・届出不要
- 防水・防塵性能: IP65

標準価格(税別)

- APC5M 無線アクセス機器本体・・・150,000円
- APC5M-12 無線アクセス機器本体(アンテナ内蔵)・・・100,000円
- 5dBi Omniアンテナ2本セット(オプション)・・・50,000円
- 5dBi Omniアンテナ1本(オプション)・・・25,000円
- 13dBi セクタアンテナ(オプション)・・・100,000円

http://www.hytec.co.jp/products/wireless/apc_5m.html

http://www.hytec.co.jp/products/wireless/apc_5m-12.html

ディー・ディー・エス、世界初のウェアラブル指紋認証端末magatama™を発表

magatama (マガタマ)は、認証と通信機能でスマートフォンの本人確認を行う製品。生体認証機能は、クラウド上のオンライン認証規格FIDOに準じた指紋認証システムで、これによりパスワード・レスを実現する。無線通信機能は、スマホとBLE通信そして外部端末とNFC通信を行い、かざすだけで本人確認が可能で難しい操作が不要となる。

Magatamaは全てのスマートフォンに繋がるだけでなく、下記の利点も提供する。

- iPhone: おサイフケータイへの応用などNFC化

- 生体認証機能付きアンドロイドフォン: FIDO準拠によるパスワードレス化

- 生体認証非対応NFC非対応スマホ: 生体認証・NFC機能付加とFIDO化パスワードレス化

- 全てのスマホ: スマホから認証機能と通信機能を切り出してウェアラブル化

<http://www.dds.co.jp/>



パナソニック システムネットワークス、 同軸-LANコンバータの3機種を発売

同軸-LANコンバータは、アナログカメラ等で使用している既存の同軸ケーブルを活用することでIPネットワークカメラとの接続ができるほか、PoE/PoE+方式に準拠した給電機能で電源確保が困難な場所にもネットワークカメラの設置を可能にする。

本製品は、レシーバ側アダプタとして4チャンネル・モデルWJ-PR204と1チャンネル・モデルWJ-PR201の2機種、カメラ側アダプタWJ-PC200の1機種。PoEに加えてPoE+にも対応したネットワークカメラへの給電機能を備えているため、既設の

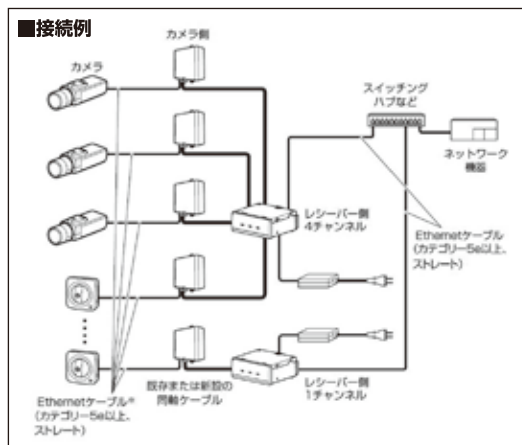


同軸ケーブルを使用して、比較的消費電力量の大きいPTZ(パン・チルト・ズーム)カメラとの長距離配線を可能にする。

【主な特長】

1. レシーバ側に4チャンネル・モデルを追加

レシーバ側4チャンネル・モデルWJ-PR204を使えば、1台のレシーバ側で4台のカメラを接続・使用が可能となる。設置の際、ラック収納での省スペース化が図れるほか、レシーバ側からレコーダやスイッチング・ハブへの配線も簡略化でき、さらにカメラ1台ごとにレシーバを準備する必要がないことからコストも抑えることができる。



2. PoE+方式により屋外PTZカメラにも対応

本製品は、PoE(15.4Wまで)に加え、PoE+(30Wまで、IEEE802.3at準拠)による給電機能に対応している。これにより、

電源工事が困難な場所でもPoE/PoE+による給電ができるため、カメラの活用範囲が大幅に広がる。

同社の従来製品の1チャンネル・モデルBY-HPE11KTはPoE対応だけのため電力消費量の関係から、固定タイプや屋内型PTZカメラなど、使用できるカメラにつき一部制約があった。本製品はPoE+に対応しているため、比較的消費電力量の大きい屋外PTZカメラなどの使用時にも、PoE+給電機能での利用が可能になる。

3. 最大距離2km、TCP:35 Mbps以上、UDP:45 Mbps以上の高速伝送が可能

同軸ケーブルを使用して当社指定PoE+カメラ使用時:300m、当社指定PoEカメラ使用時:500m、カメラを外部電源で動作させ、通信機能だけを使用する場合、最大約2.0kmまでの長距離伝送を実現する。これにより、Ethernet(100BASE-T)によるLANに比べ、同軸ケーブル5C-2V使用時で約2倍から最大20倍の長距離接続が可能になる。

【最大通信距離】(レシーバ側でACアダプタを使用する場合)	
同軸ケーブルの最大距離	使用カメラ
200m	PoE+カメラ
300m	当社指定PoE+カメラ
300m	PoEカメラ
500m	当社指定PoEカメラ
2.0km	外部電源動作カメラ

※PoE+カメラを接続するとき、Ethernet(LAN)ケーブルの最大長は50mまで。

また、同軸-LANコンバータ使用時の通信速度は、実効速度でTCP:35 Mbps以上、UDP:45 Mbps以上(※いずれも、同軸ケーブル5C-2V使用時、通信距離2.0 km以下)の高速通信ができるため、現在発売中のほとんどの同社製ネットワークカメラとの構成で、安定した動作が可能。

【価格および発売時期】

品名	同軸-LANコンバータ		
	レシーバ側 (4チャンネル)	レシーバ側 (1チャンネル)	カメラ側
タイプ	WJ-PR204	WJ-PR201	WJ-PC200
品番	WJ-PR204	WJ-PR201	WJ-PC200
本体希望小売価格	60,000円(税抜)	35,000円(税抜)	30,000円(税抜)
発売時期	2015年 12月		



ダイナカラージャパン、 DynaColor Hシリーズを発表

DynaColor Hシリーズは、PoEスイッチ8/16ポートを内蔵し、NVRサーバー、ストレージデバイス、ネットワークスイッチ機能



を統合し、リアルタイムの滑らかなライブストリーミングで、4K ウルトラHD (8MP)までの映像を録画する。

【主な特長】

- 複数の外部PoEスイッチ(DynaColor HSウェブ・スマート・スイッチ)が使用可能。
- プラグ&プレイ対応の組込み型と外部PoEスイッチ
- RAID 5対応

<http://www.dynacolor.co.jp>

インターシル、対象物検出/測距技術を実現するToF IC「ISL29501」を発表



ISL29501は、外付けエミッタ(LEDかレーザ)とフォトダイオードとの組み合わせにより包括的な対象物検出/測距ソリューションを実現するタイム

オブ・フライト(ToF)シグナル・プロセッシングIC。

本製品は、ソリューションの実装面積を低減するとともに、

周辺光の明暗に関係なく最大2mまでの高精度ロング・レンジ検出/測距を可能にする。また、希望のエミッタとフォトダイオードを選択し、アプリケーション向けにカスタム化した低消費電力ToFセンシング・システムを構成することができる。さらに、インターシルはシステム設計を容易にするために、GUI(グラフィカル・ユーザ・インタフェイス)ソフトウェアとユーザ・ガイドを提供する。

AD-LINK、2016年新製品を発表



今回発表した製品は、第6世代Intel® Core™ i7/i5/i3プロセッサと最新のXeon®プロセッサを採用した様々なフォーム・ファクタの最初の14製品。最新Intel®プロセッサ搭載製

品は最先端の14nmマイクロ・アーキテクチャを採用し、ウルトラHDの4K解像度ディスプレイにも対応している。

また、新製品は全て、温度、電圧、電力消費などの重要な情報を含むデバイス・レベルの詳細なシステム状況を知らせ、

ユーザがリアルタイムでエラーや誤動作を特定して、障害を回避し、停止時間を最小限に抑えるのを可能にするADLINKのSmart Embedded Management Agent (SEMA)機能に対応している。ADLINKのSEMA対応デバイスはADLINKのSEMA Cloud ソリューションにシームレスに接続して、遠隔監視、自律的なステータス分析、カスタム・データの収集、最適なアクションの開始などができる。センサ計測値や管理コマンドを含むすべての収集データには、暗号化されたデータ接続を使って、いつでも、どこからでもアクセスできる。

www.adlinktech.com



■ ワイヤレスIP監視システム EDS8015

- ・遠隔操作可能なIRCフィルタとIR LED内蔵で、最大10mまで照射
- ・360度対応の正確な位置合わせ用3軸回転アームロックを装備
- ・最大電力400mWで無線信号を長距離伝送
- ・PoEをサポートし、付属のインジェクタで最大100mまで電源を供給
- ・H.264圧縮の1280x720HD映像を通信帯域なしで表示
- ・ONVIF準拠でサードパーティのハードウェアとソフトウェアと簡単に統合



EnGenius Technologies/米国

Email : partners@engeniustech.com

■ 映像プラットフォーム カリブソ・エンタープライズ

- ・整理され簡略化されたナビゲーション用のカスタムエンタープライズチャンネル内での優先順位づけ
- ・簡単に検索できるファイルベースのメタデータ
- ・ローカルあるいはSRTIによる遠隔操作で、1セッションに50 HDソースまで記録
- ・カリブソ・ゲートウェイで遠隔施設のプラットフォームを拡張
- ・実況表示のスナップショット
- ・模擬マルチキャスト



Haivision/カナダ

Email : sales@haivision.com

■ ActivIDによるワンタイム・パスワード・トークン

- ・ワンタイム・パスワード
- ・複数のセキュリティ・サービスや規格、アルゴリズムをサポート
- ・視覚的なアイコンとメッセージによる直感的なユーザ・インタフェース
- ・全てが図形的な設定によるカスタマイズ
- ・大規模展開を高機能と柔軟性を兼ね備えた低コストで実現
- ・純正HID認証および管理ソリューションに統合



HIDグローバル/米国

Email : apetrucchi@hidglobal.com

■ HDバレット型カメラ

- ・最大フレームレート : 30fps/1080p
- ・複数の解像度: SD, HD 720p, HD 1080p
- ・複数の映像ストリーミング: 2つの独立したストリーム
- ・低照度操作: 最大20mまでの照射機能を内蔵
- ・耐衝撃と耐候性: IK10/IP66規格適合
- ・先端解析: 動体検知機能を内蔵



IndigoVision/英国

Email : sales@indigovision.com

■ ミニIP立方体カメラ EQN100

- ・1/3"プログレッシブCMOSセンサで1.3メガピクセルの解像度
- ・1280x1024の画像を30fpsで表示
- ・コンパクトなサイズ
- ・簡単に柔軟性に富んだインストール
- ・H.264とMJPEG対応のマルチストリーミング
- ・ONVIF準拠



エヴァーフォーカス・エレクトロニクス/台湾

Email : marketing@everfocus.com.tw

■ 3G/HD-SDI光ファイバ映像延長器

- ・3G/HD/その他のSDI映像の送信
- ・エラーのないSDI異常パターン操作
- ・30kmの伝送距離
- ・ラッチで固定した電源コネクタ
- ・簡素な筐体



HD&P/Korea

Email : sales@hdnpinc.com

■ 高精細Full HD小型シャーシカメラ DI-SC210

- ・映像出力Full HD 1080/60p,50p対応
- ・光学10倍オートフォーカスズームレンズ搭載
- ・最低被写体照度0.4lx
- ・強光補正、強光抑制
- ・Auto Defog
- ・ワイドダイナミックレンジ



日立産業制御ソリューションズ

Email : chassis.cameras@ml.itg.hitachi.co.jp

■ 企業向け映像管理ソフトウェア Satatya Samas

- ・オールインワンで10万台の監視カメラを集中管理
- ・映像解析: 動体検知、対象物消去、侵入検知、タンパー表示
- ・複数のデバイスでライブ映像を同時に監視
- ・SMSや電子メール経由でスナップショットをリアルタイム通知
- ・入退制御付きデータベースの統合
- ・PCや携帯電話、タブレットなどから複数ユーザの同時ログイン



Matrix Security Solutions/インド

Email : customer.care@matrixcomsec.com

リース業界は、監視カメラ導入時のリース活用を積極的に推進すべきだ

防犯や安全など様々な用途で監視カメラを導入する場面が欠かせない存在となっている。しかし、導入時の価格競争は呆れるレベルだ。とにかく売ることが最優先で、企業としての適正な利益追求を放棄して、ダンピングが横行している。そして、監視装置に不具合が生じた時には、契約時に提示していない一方的な費用請求をしている有様だ。これでは、セキュリティ業界の評価は悪くなるばかりで、まともな発展をするはずがない。

そこで、リース業界に、監視カメラ・システムの導入時のリース活用を推進していただきたい。そして、メンテナンスやトラブルに関して、事前に明文化して適正な導入と運用をサポートしていただきたい。これにより、低レベルのダンピングと不良企業とを排除し、セキュリティ産業と業界を支援していただきたい。さらに、その際に、導入側に購入による資産計上よりもリース活用のほうが税制上メリットがあることを強調していただきたい。(東京 システム構築)

夜間営業レストランでの体験から感じた監視カメラの設置の重要性

夜9時過ぎにレストランに入り、着席する際に自分の座るテーブルに硬質性のカバンをぶつけてしまった。すると、隣の席に座っていた40歳代の現場技術者らしき大柄な男が、突然大声でクレームをつけてきた。カバンをテーブルにぶつけた音で、店内の客全員が不快な思いをしたから男に対して謝れと言った。その大声で周囲の客はこちらを一瞥するも関与せずという態度だった。女性スタッフが駆けつけたが、何も言えなかった。店舗側では仲裁ができないと思い、理不尽ながら10回近く謝ったが、キレた件の男はすごい形相で5分近くクレームをつけて帰った。

このように、夜間営業のレストランは人手不足から女性スタッフだけとなることがあるが、そういう場合、周囲に迷惑かける迷惑な客に対しては全くの無力だ。そこで、夜間営業のレストランでは、強迫行為を録画しトラブル状況を全て把握できるよう監視カメラ設置することも、不可欠のサービスだと痛感した。(埼玉 設置施工)

夜間警察官不在の交番に監視カメラの設置を急げ

日本の治安の良さは、今なお世界のトップレベルと言われている。その理由の一つに交番の存在がある。しかし、警察官の人数が不足していることから、夜間には警察官不在の交番が数多く存在する。そこで、このような交番に監視カメラを設置することも対応策となるのではないか。もちろんネットワークカメラだけでなく非常呼び出し装置まで設置する。そうすることで、警察官を増員する前でも交番の増設が可能になる。これが犯罪防止の一助となり、治安の良さを維持することができるとともに、危険が迫っている場合でも、とにかく交番のある場所に行けば救いを求めることができるようになる。(千葉 設計)

「読者の声」を募集しています。

本誌では、セキュリティに関する読者の皆様のご意見やご提案を募集しています。セキュリティ機器やシステムを供給している側、セキュリティ・システムを既に導入あるいは導入を予定している側、いずれの側からの応募をお待ちしています。ただし、特定企業や団体または個人に対する誹謗中傷または批判的な内容をご遠慮ください。

一例を挙げると、導入する場合の手順はどのように進めれば良いのか。導入前の事前説明についてはどこに相談すべきなのか。メーカーなのか販売会社なのか、システム構築企業や設置施工企業なのか、それともセキュリティ・コンサルタント企業なのか。セキュリティに関する疑問や意見また提案など、セキュリティ関連であれば詳細は問いません。掲載する場合は匿名扱いとしますので、個人情報や漏洩することはありません。

なお、具体的な導入相談については、導入条件や環境についてできるだけ具体的な内容をご連絡ください。ご応募をお待ちしております。



a&s JAPAN編集部

TEL : 03-6206-0448

FAX : 03-6206-0452

MAIL : info@asj-corp.j

定期無料購読のご案内

簡単な手続きで毎号お読みいただけます



① <http://www.asj-corp.jp/> にアクセス

② このバナーをクリック



③ 登録画面の全項目にご記入

④ 「送信する」をクリック



⑤ 登録完了メールをお送りします

最新号発行のたびに
アクセスするURLをお送りします

ASJ社

第24回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW 2016

2016年 3月 8日(木) ▶ 11日(金)

東京ビッグサイト [東2・3ホール]

主催
日本経済新聞社



広がる!最新セキュリティ!

お問い合わせ : SECURITY SHOW 担当
Tel. 03-6256-7355 info@securityshow.jp

<http://www.securityshow.jp/>